

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第7期) 至 平成24年3月31日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 対処すべき課題	17
3. 事業等のリスク	18
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	25
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
2. 財務諸表等	122
第6 提出会社の株式事務の概要	141
第7 提出会社の参考情報	142
1. 提出会社の親会社等の情報	142
2. その他の参考情報	142
第二部 提出会社の保証会社等の情報	142

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第7期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊泉 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【縦覧に供する場所】	本店のほかには該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	534,093	465,850	343,824	202,262	306,926
純営業収益 (百万円)	243,612	229,972	287,153	139,866	238,585
経常損益 (△は損失) (百万円)	11,016	△22,788	41,022	△95,859	38,177
当期純損益 (△は損失) (百万円)	8,137	△45,417	28,748	△50,440	16,583
包括利益 (百万円)	—	—	—	△123,652	20,734
純資産額 (百万円)	771,582	657,438	701,654	802,106	819,651
総資産額 (百万円)	19,190,293	19,030,280	20,134,713	20,486,251	22,436,260
1株当たり純資産額 (円)	996.44	833.60	889.78	778.14	808.05
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	11.35	△63.34	40.10	△70.35	22.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	10.89	—	40.09	—	—
自己資本比率 (%)	3.7	3.1	3.2	2.7	2.7
自己資本利益率 (%)	1.1	△6.9	4.7	△8.4	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△621,137	346,907	△605,490	258,942	296,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,615	△68,203	△26,401	64,820	60,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687,999	△292,513	650,194	162,018	△543,014
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	160,743	109,213	132,196	612,678	422,521
従業員数 (人)	8,132	8,394	8,520	8,610	6,818
(外、平均臨時雇用者数)	(1,502)	(1,177)	(554)	(455)	(304)

- (注) 1. 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	255,024 (117,318)	190,503 (91,764)	218,163 (109,342)	11,964 (-)	47,593 (-)
純営業収益 (百万円)	212,690	149,087	202,965	-	-
経常損益 (△は損失) (百万円)	6,202	△40,581	11,094	341	36,605
当期純損益 (△は損失) (百万円)	△4,169	△57,385	11,008	△14,517	59,927
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	716,985	716,985	716,985	736,985
純資産額 (百万円)	690,418	628,084	626,646	629,182	708,440
総資産額 (百万円)	9,986,090	12,952,628	12,752,634	1,078,943	1,225,356
1株当たり純資産額 (円)	962.95	876.01	874.00	877.54	961.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.77 (-)	10.59 (-)	20.20 (9.98)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△5.81	△80.04	15.35	△20.25	82.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	4.8	4.9	58.3	57.8
自己資本利益率 (%)	△0.6	△8.7	1.8	△2.3	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	131.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,492 (1,322)	6,732 (998)	6,750 (349)	125 (0)	113 (0)

- (注) 1. 平成22年4月1日付で当社が証券持株会社となるに伴い、同年3月31日をもって金融商品取引業者の登録を廃止しております。第5期以前は金融商品取引業時の実績であり、第6期より証券持株会社の実績となっているため、営業収益における受入手数料および純営業収益は記載しておりません。また、これに伴い総資産額も大幅に減少しております。
2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
6. 第3期、第4期および第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7. 第6期より従業員数が大幅に減少しましたのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社（同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更）へ承継させたためであります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和23年3月	八千代証券株式会社を設立。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
56年10月	光亜証券株式会社、野村證券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。
58年3月	国際投信委託株式会社を設立。
59年12月	国際投資顧問株式会社を設立。
62年5月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。
62年6月	弘陽産業株式会社（平成2年4月国際土地建物株式会社に商号変更）を設立。
62年12月	国際ビジネスサービス株式会社を設立。
平成元年3月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。
2年6月	国際コンピュータシステム株式会社を設立。
6年10月	〈三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成8年4月東京三菱証券株式会社に商号変更）。〉
9年7月	国際投信委託株式会社と国際投資顧問株式会社が合併（商号を国際投信投資顧問株式会社に変更）。
10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。
11年7月	国際コンピュータシステム株式会社と国際ビジネスサービス株式会社が合併（商号を国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社に変更）。
11年7月	〈東京三菱証券株式会社が三菱信託証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。〉
12年4月	〈ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一証券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。〉
14年6月	〈つばさ証券株式会社とUFJキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、UFJつばさ証券株式会社となる。〉
14年7月	三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス））。
14年9月	東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に変更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。
14年10月	東京三菱ティーディーウォーターハウス証券株式会社（平成14年11月Meネット証券株式会社に商号変更）を子会社化。
15年5月	東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール））。
15年6月	東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港））。
15年7月	東京三菱セキュリティーズ（USA）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（USA））。
16年7月	東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズインターナショナル）。
17年7月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。
17年8月	Marunouchi & Co. Limited（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス）を子会社化。

年 月	沿 革
17年10月	UF Jつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UF J証券株式会社に変更。 UF Jつばさ証券株式会社との合併により、UF Jつばさビジネスサービス株式会社、株式会社UF Jつばさ研究所、UF Jつばさハンズオンキャピタル株式会社（現商号はエム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）、日聯飛翼証券亞洲有限公司（現商号はMUSHK Limited）が子会社となる。 三菱UF Jセキュリティーズ（香港）ホールディングスが、三菱UF Jセキュリティーズ（香港）、MUSHK Limitedの持株会社となる。
18年1月	子会社であるMe ネット証券株式会社が、カブドットコム証券株式会社を存続会社として合併し、連結子会社でなくなる。
18年7月	子会社である株式会社UF Jつばさ研究所を吸収合併し、同研究所を解散。
18年8月	株式交換の方法により親会社である株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループの完全子会社となることについて、株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループと基本合意書を締結。
18年10月	子会社であるUF Jつばさビジネスサービス株式会社（商号をエム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社に変更）の不動産関連業務を会社分割の方法により、国際土地建物株式会社（商号をエム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社に変更）に集約。また、子会社である国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社の商号をエム・ユー・エス情報システム株式会社に変更。
19年3月	親会社である株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループと完全子会社化に関する株式交換契約書を締結。
19年9月	株式交換により株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。
19年12月	三菱UF J ウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。 三菱UF J ウェルスマネジメント証券株式会社を子会社化。
20年3月	国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。 三菱UF Jセキュリティーズ（インド）を設立。
20年9月	子会社である三菱UF J ウェルスマネジメント証券株式会社を吸収合併し、同社を解散。 MUS プリンシパル・インベストメンツ株式会社を設立。
21年12月	三菱UF J証券分割準備株式会社を設立。
22年2月	三菱UF Jセキュリティーズ（インド）の全株式をKim Eng Securities India Private Limitedに譲渡。
22年4月	会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱UF J証券分割準備株式会社に承継させて中間持株会社となり、商号を三菱UF J証券ホールディングス株式会社に変更。 三菱UF J証券分割準備株式会社は商号を三菱UF J証券株式会社に変更。
22年5月	三菱UF J証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。
23年12月	MUSHK Limitedを清算。

3【事業の内容】

当社グループ（連結子会社26社、持分法適用関連会社4社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、投信投資顧問業、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度においてMUSHK Limited等5社が連結子会社から除外され、Kim Eng Holdings Limited及び他傘下の12社が持分法適用関連会社から除外されております。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(関連当事者)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(英国子会社)

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

(米国子会社)

三菱UFJセキュリティーズ (USA)

投信投資顧問業

国際投信投資顧問株式会社

その他

(国内子会社)

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合ハンズオン1号
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号
MMパートナーシップ

(海外子会社)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
菱証投資諮詢(上海)有限公司
TMIノミニーズ
MFHKノミニーズ
MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.
MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited
MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.

(関連会社)

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社
Sino Roosevelt Investment Partners Limited
KE Capital Partners Pte. Ltd.

4【関係会社の状況】

① 議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(親会社)						
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,138,487百万円	金融持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…3、転籍…0	(注) 1 (注) 2
(連結子会社)						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	金融商品取引業	60.0	経営管理、金銭貸借、 設備の賃貸借 役員の兼任等…8、転籍…0	(注) 4 (注) 7
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	55.2	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…2	(注) 8
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都文京区	100百万円	有価証券投資業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社	東京都中央区	100百万円	ベンチャーキャピタル業	50.0	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 3
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	100百万円	証券バックオフィス事務の代行業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…1	
エム・ユー・エス情報システム株式会社	東京都江東区	350百万円	システム開発・運用・保守業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都文京区	50百万円	不動産賃貸・管理業および事務受託	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…0、転籍…1	
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	英国 ロンドン市	760百万 英ポンド	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 1 (注) 2 (注) 4 (注) 9
三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）	スイス連邦 ジュネーブ市	65百万 スイスフラン	銀行業および証券業	60.0	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	69百万 米ドル	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 4
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス	中華人民共和国 香港	82百万 米ドル	証券持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 4
三菱UFJセキュリティーズ(香港)	中華人民共和国 香港	147百万 米ドル	証券業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 4 (注) 10
三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）	シンガポール 共和国 シンガポール	35百万 シンガポール ドル	証券業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
菱証投資咨詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	0百万 米ドル	コンサルティング業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
TMIノミニーズ	英国 ロンドン市	0百万 英ポンド	証券代理業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
MFHKノミニーズ	中華人民共和国 香港	0百万 香港ドル	証券代理業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.	英国領 ケイマン諸島	0百万 米ドル	投資顧問業	51.0 (51.0)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited	中華人民共和国 香港	0百万 米ドル	投資顧問業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
その他2社						
(持分法適用関連会社)						
モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社	東京都渋谷区	62,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	— 役員の兼任等…2、転籍…0	
丸の内キャピタル株式 会社	東京都千代田区	500百万円	投資事業組合運営 業務	50.0	— 役員の兼任等…2、転籍…1	
KE Capital Partners Pte. Ltd.	シンガポール 共和国 シンガポール	5百万 シンガポール ドル	投資運用業務、投 資助言・代理業務	19.9	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 5
Sino Roosevelt Investment Partners Limited	英国領 バージン諸島	0百万 米ドル	ベンチャーキャピ タル業	— [45.1]	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 5

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 有価証券届出書を提出しております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当します。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 純営業収益 170,130百万円
(2) 経常利益 2,776百万円
(3) 当期純損失 16,794百万円
(4) 純資産額 226,439百万円
(5) 総資産額 12,805,850百万円
8. 国際投信投資顧問株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 純営業収益 43,000百万円
(2) 経常利益 12,827百万円
(3) 当期純利益 7,424百万円
(4) 純資産額 82,594百万円
(5) 総資産額 87,466百万円
9. 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券届出書および有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成22年12月31日付で三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタルから商号変更しております。

② 業務執行権および出資割合によるもの

名 称	住所	出 資 金	主要な 事業の 内 容	業務執行権 の所有割合 (%)	出資割合 (%)	関係内容	摘 要
(連結子会社)							
MMパートナーシップ	東京都千代田区	660,436百万円 (注) 5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の各株式の保有等	(注) 4	60.0	—	(注) 1
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区	21,764百万円	投資事業組合業務	— [100]	99.5 (99.5)	—	(注) 1
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都中央区	1,561百万円	投資事業組合業務	100 (100)	21.3 (12.8)	—	
投資事業有限責任組合ハンズオン1号	東京都中央区	2,615百万円	投資事業組合業務	100 (100)	72.1 (4.9)	—	
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号	東京都中央区	1,533百万円	投資事業組合業務	100 (100)	2.8 (2.8)	—	
MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.	英国領 ケイマン諸島	67百万米ドル	有価証券投資業	100 (100)	35.5 (35.5)	—	

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 業務執行権割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 出資割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組合員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組合員が合意しない場合には、各組合員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。
5. MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額にその後の出資および出資の払い戻し額を反映した金額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	4,707 (187)
証券業務 (英国)	536 (89)
証券業務 (米国)	211 (1)
投信投資顧問業	331 (10)
その他	1,033 (17)
合計	6,818 (304)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 上記のほか、執行役員の前平成24年3月末の人数は65人です。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,792名減少しておりますが、主な理由は、連結子会社の事業構造改革プランの一環として希望退職者を募集したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
113	42歳2ヵ月	6年6ヵ月	7,844,794

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 上記のほか、執行役員の前平成24年3月末の人数は12人です。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。
5. 従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結営業収益は3,069億26百万円（前年度比151.7%）となりました。受入手数料は1,430億16百万円（同88.6%）、トレーディング損益は860億31百万円（前年度は271億95百万円の損失）となりました。金融収益は805億38百万円（前年度比118.8%）、金融費用は683億41百万円（同109.5%）となり、連結純営業収益は2,385億85百万円（同170.6%）となりました。また、販売費・一般管理費は2,401億24百万円（同94.2%）となったことから、連結営業損失は15億円39百万円（前年度は1,150億27百万円の損失）、連結経常利益は381億円77百万円（前年度は958億59百万円の損失）、連結当期純利益は165億円83百万円（前年度は504億40百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,430億16百万円（前年度比88.6%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
受入手数料	161,494	143,016	88.6
委託手数料	22,226	19,301	86.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	20,048	15,907	79.3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	31,415	33,337	106.1
その他の受入手数料	87,804	74,469	84.8

a. 委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で193億1百万円（前年度比86.8%）となりました。株式委託手数料は189億7百万円（同87.1%）となり、債券委託手数料は1億75百万円（同62.2%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で159億7百万円（前年度比79.3%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は21億27百万円（同30.9%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は137億80百万円（同104.6%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は4兆5,092億円（前年度比104.3%）となり、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は333億37百万円（同106.1%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は744億69百万円（前年度比84.8%）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが62億21百万円の損失（前年度は69億53百万円の損失）、債券等によるものが1,211億70百万円の利益（前年度は460億27百万円の損失）、その他が289億16百万円の損失（前年度は257億84百万円の利益）、合計では860億31百万円の利益（前年度は271億95百万円の損失）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
トレーディング損益	△27,195	86,031	—
株券等トレーディング損益	△6,953	△6,221	—
債券等トレーディング損益	△46,027	121,170	—
その他のトレーディング損益	25,784	△28,916	—

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益805億38百万円（前年度比118.8%）から金融費用683億41百万円（同109.5%）を差し引いた金融収支は、121億97百万円の利益（同226.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

厳しい収益環境が続く中で、当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。取引関係費、減価償却費、人件費等の削減により、当連結会計年度の販売費・一般管理費は2,401億24百万円（前年度比94.2%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は182億38百万円（前年度比61.6%）、特別損失は318億59百万円（同241.4%）となりました。特別利益のうち主なものは、関係会社株式売却益が123億18百万円であります。特別損失のうち主なものは、早期割増退職金205億12百万円、投資有価証券評価損45億29百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

平成23年3月期決算において発生した多額のトレーディング損失は、従前の収益水準へ回復したものの、市況悪化を受け、株式委託料や引受売出手数料が減少しました。また早期退職プログラムの実施に伴い特別損失を計上しております。

これらの結果、当年度における証券業務（国内）の純営業収益は1,701億30百万円（前年度比276.9%）、セグメント損失は167億94百万円（前年度は1,449億40百万円の損失）となりました。

「証券業務（英国）」

欧州ソブリン危機の拡大等により厳しい市場環境にありましたが、銀証協働を基軸にした顧客取引を積み上げ、四期連続での黒字を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は249億52百万円（前年度比97.6%）、セグメント利益は7億81百万円（同46.5%）となりました。

「証券業務（米国）」

引受業務は主幹事案件の増加等により健闘したものの、クレジットスプレッド拡大の影響等によりトレーディング業務が苦戦し、損失計上を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は113億42百万円（前年度比99.8%）、セグメント損失は5億60百万円（前年度は4億9百万円の利益）となりました。

「投信投資顧問業」

基盤ファンドの運用残高減少を背景に委託者報酬が減少する中、新規投資信託の設定・販売拡大や経費削減に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における投信投資顧問業の純営業収益は430億円（前年度比80.8%）、セグメント利益は74億24百万円（同71.7%）となりました。

「その他」

子会社のMUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社でファンドの評価見直し等により純営業損失、当期純損失を計上した一方、証券持株会社で子会社からの配当金の受取、投資有価証券売却益や関係会社株式売却益等を計上しました。

この結果、当年度連結会計期間におけるその他の純営業収益は131億24百万円（前年度比63.8%）、セグメント利益は679億28百万円（前年度は108億12百万円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出2,015億81百万円、約定見返勘定の差引残高の増加による支出2,097億79百万円や短期差入保証金の増加による支出1,573億54百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入8,545億7百万円があったこと等により2,960億32百万円の資金の増加（前年度末比114.3%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出4,905億86百万円および投資有価証券の取得による支出1,491億32百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入5,174億76百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入1,939億37百万円等により608億33百万円の資金の増加（前年度末比93.8%）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加913億円や社債の発行による収入2,665億92百万円があったものの、短期借入金の減少による支出7,115億70百万円および社債の償還による支出1,862億89百万円があったこと等により5,430億14百万円の資金の減少（前年度は1,620億18百万円の資金の増加）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比1,901億57百万円減少して4,225億21百万円（前年度末比69.0%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	10,196,705	12,183,845
商品有価証券等	3,927,867	4,743,416
株式・ワラント	363,596	552,800
債券	3,384,674	4,102,435
受益証券	143,501	79,784
その他	36,095	8,395
デリバティブ取引	6,268,837	7,440,428
オプション取引	1,464,609	1,138,691
派生商品評価勘定	4,804,228	6,301,737
為替予約取引	41,054	53,784
先物取引	46,684	13,489
スワップ取引	4,716,489	6,234,463
トレーディング商品（負債の部）	8,908,654	10,762,769
商品有価証券等	2,847,019	3,290,150
株式・ワラント	55,819	32,332
債券	2,791,200	3,257,817
デリバティブ取引	6,061,635	7,472,619
オプション取引	1,629,889	1,321,263
派生商品評価勘定	4,431,746	6,151,356
為替予約取引	35,430	40,334
先物取引	7,631	74,318
スワップ取引	4,388,683	6,036,703

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

(イ) 貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高（百万円）		平均約定金利（%）
	件数（件）	構成割合（%）	件数（件）	構成割合（%）	
消費者向	—	—	—	—	—
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	2	100	4,365	100	2.38
合計	2	100	4,365	100	2.38

(ロ) 資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	395,600	0.70
その他	795,747	0.19
社債・CP	795,747	0.19
合計	1,191,347	0.36
自己資本	849,263	—
資本金・出資額	75,518	—

(注1) 貸付債権譲渡額 36,467百万円

(注2) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の準備金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。

(ハ) 業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高（百万円）	
	先数（件）	構成割合（%）	先数（件）	構成割合（%）
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	—	—	—	—
金融・保険業	2	100.0	4,365	100.0
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2	100	4,365	100

(二) 担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	1,365	31.3
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	—	—
計	1,365	31.3
保証	—	—
無担保	3,000	68.7
合計	4,365	100

(ホ) 期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)		残高 (百万円)	
		構成割合 (%)	構成割合 (%)	構成割合 (%)	構成割合 (%)
1年以下	—	—	—	—	—
1年超 5年以下	1	50.0	—	1,365	31.3
5年超 10年以下	—	—	—	—	—
10年超 15年以下	—	—	—	—	—
15年超 20年以下	—	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—	—
25年超	1	50.0	—	3,000	68.7
合計	2	100	—	4,365	100.0
一件当たり平均期間				—	

(注) 「1件当たり平均期間」は永久劣後ローン契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【対処すべき課題】

当社グループは、MUFGグループの有する、本邦最大のお取引先数やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結びつけることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスを提供してまいります。

また、モルガン・スタンレーとのアライアンスの下、証券業務分野においてMUFGグローバル展開の一翼を担うことを目指し、以下を重点課題として取り組んでまいります。

① 業務別の課題

- ・ 国内営業部門においては、お客さまのニーズに適した商品やサービスを提供できる営業態勢を構築すると共に、MUFGグループの顧客基盤を最大限に活用しグループ協働を更に推進してまいります。
- ・ 市場商品業務においては、前年度の多額の損失を受け、業務管理態勢の抜本整備、リスク管理の高度化、お客さまとのお取引に立脚したビジネスモデルへの転換等の諸施策を行ってまいりました。左記施策の定着を進め、収益基盤の安定化を磐石なものとし、お客さまから支持される国内トッププレーヤーを目指してまいります。
- ・ 投資銀行業務においては、MUFGグループの顧客基盤とモルガン・スタンレーのグローバルな商品力、情報力を活かし、エクイティ、債券の引受業務および、M&Aアドバイザー業務においてお客さまのニーズに応える質の高いソリューション機能を提供してまいります。
- ・ 海外業務においては、MUFGグループ、モルガン・スタンレーとの協働体制を一層強化し、銀行系総合証券会社の強みを活かした引受等の投資銀行業務を推進してまいります。また、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループに新設される市場連結事業本部の下、銀証協働の加速により、貸出・社債の取引フローに付随する金利・為替等のトレーディング力を強化するとともに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、海外現地法人間の一層の連携体制構築とグローバルな業務体制の深化を進めてまいります。

② グローバルガバナンス態勢の強化

- ・ 海外展開の一層の拡充に伴い、グループ横断的な業務企画、内部管理体制を高度化することにより、グローバルガバナンス態勢の強化を進め、グローバルプレイヤーとしてふさわしい、適切な経営管理を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。

当社グループは、法人・ホールセール事業ではエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、預り資産の増強を図っており、その取組みにおいては株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しましても、後記「(2)大幅な市場変動に伴うリスク」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費削減の追求により、利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(2)大幅な市場変動に伴うリスク

当社グループの事業運営におけるリスク管理につきましては、子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、法令等に抵触しない範囲で一体としてリスク管理を実施する体制を構築しております。当社は子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しております。

当社グループのリスク管理に係る重要事項は、取締役会からの委任を受け、取締役を構成員とする「リスク管理会議」（平成24年4月、MUSHDグループのリスク管理に係る事項をより専門的かつ幅広く協議および審議することを目的とし、取締役会から委任される事項を決議する会議として「リスク管理会議」を新設し、これまで経営会議で決議・審議していたリスク管理に関する重要事項は同会議で決議・審議することとしました。）が決議しております。リスク管理会議は、リスク管理に関する重要事項の決議を行うとともに、市場リスク・信用リスク・流動性リスク等の様々なリスクの状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うべく体制を構築しております。また当社は、MUFGグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、MUFGと経営管理契約に基づく協議を実施しております。

このような方策により、以下の主要なリスクについて管理しておりますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

① トレーディング業務のリスク

当社グループは、証券市場を通じてお客さまの多様なニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、種々のトレーディング・ポジションが発生いたします。トレーディングに伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被るリスク〔市場リスク〕および、借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティー等、契約の相手方その他関係者の財務状況の悪化または契約不履行等により損失を被るリスク〔信用リスク〕があります。

市場リスクは、リスク管理会議がグループ子会社別に、半期毎の許容する市場リスクの総量の上限、損失限度額を設定することにより管理しております。許容する市場リスク量は、バリュアットリスク方式※に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性は、定期的にバックテスト※を実施し、確認しております。加えて、平時を超えて市場が大きく変動した場合のリスクを把握するため、定期的にストレステスト※を実施し、ストレスロス額※を計測しております。ストレスロス額についてもリスク管理会議がグループ子会社別に、上限のガイドライン等を設定することにより管理しております。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与はリスク管理会議が決定しております。ただし、リスク管理会議は、限度を定め、リスク統括部役員等および子会社の権限者へ、与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、子会社が保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付別の上限額等をリスク管理会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対し、リスク管理会議が対象国およびその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

上記の限度額等の遵守状況のモニターは、リスク統括部が行い、その結果を直接経営陣に日次で報告しております。

これらの管理により、トレーディング業務におけるリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えておりますが、それによって当社グループがトレーディング業務において多額の損失を被る可能性を十分に回避できるという保証はありません。

※バリュアットリスク方式	ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。
※バックテスト	実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検定を行うこと。
※ストレステスト	リスク計測モデルを用いて、想定される将来の価格変動を上回る価格変動が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。
※ストレスロス額	ストレスロス額は、保有商品の市場流動性に応じたマーケットショックシナリオを設定することにより計測しています。特に複雑なデリバティブ商品等に派生したリスクポジションに対しては、過去の市場変化等を参考にショックシナリオを設定した上で、最大損失額（ストレスロス額）を見積もっています。

② ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家

の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブローカレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

③ 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、IRに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、M&Aに対するアドバイスを主要な業務としております。これらの業務につきましても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っております。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。その他、未公開企業、証券化関連商品等を対象とした、自己資金による中長期投資を行うことがあります。この場合、投資対象からの収益分配や投資対象の資産価値向上後の転売により投資収益を得ることを意図して投資を実行しますが、当該投資の流動性が低いこと、投資収益の不確実性などにより、投資の回収に長期間を要する、あるいは、当社グループが損失を被る可能性があります。

④ 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の資金を必要とするため、資金を機動的かつ安定的に調達できることが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況や当社の信用状態等の要因により、妥当な水準での取引ができなくなることにより損失を被るリスクをいい、取引や業務の遂行に必要な資金を適正な価格で調達することができないことにより、当社グループが損失を被るリスク〔資金流動性リスク（資金繰りリスク）〕と、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスク〔商品流動性リスク〕に区分されます。

流動性リスクの中でも特に資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理するとともに、危機時を想定した調達手段等に係る緊急時対応（コンティンジェンシー・プラン）として、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段を整備しております。また、資金調達に強いストレス状況が発生した際の主要子会社の資金繰り可能期間についてモニタリングを行なっています。商品流動性リスクについては、リスク管理会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っております。しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでおりますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えが円滑に行いにくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がMUF Gおよび株式会社三菱東京UF J銀行（以下、「三菱東京UF J銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UF Jモルガン・スタンレー証券」といいます。）は当社、MUF G、および三菱東京UF J銀行とのキープウェル契約を締結していることにより、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しております。

(3) 情報資産リスクおよびその他のオペレーショナルリスク

情報資産リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用および外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動および不正使用等により、当社グループが損失を被るリスクをいいます。

当社は、当社グループの情報資産リスク管理の適切な管理のため、管理の基本方針、体制および枠組みを定めておりますが、それによって当社グループが情報資産リスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

その他、コンピューターシステムに関する投資額は高水準なものとなってきております。その結果、その償却コストおよび維持・運営コストも当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす要因となり得ます。

また、その他のオペレーショナルリスクとして、

「事務リスク」 正確な事務を怠る、あるいは事務（取引処理）上の事故、不正により、当社グループが損失を被るリスク

「法務リスク」 取引および契約における法令等の検討・対応が不十分なことにより当社グループが損失を被るリスク（法令等の変更への対応が不十分であることにより、当社が損失を被るリスクを含みます）

「評判リスク」 諸リスクの顕在化、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件の発生等に起因した、当社グループの社会的な評判の低下により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被るリスク（事実と異なるにもかかわらず、第三者による風評・情報の流布により、当社グループの評判が悪化し、当社グループが損失を被るリスクを含みます）

等が挙げられます。事務リスクにつきましては、オペレーションの正確性・信頼性確保、業務に関する手続きおよび権限体系の明確化、内部牽制機能の確保を基本として、その管理に取り組んでおります。法務リスクに関しては、社内外の法律専門家からの意見を必要に応じ十分聴取できるプロセスを確保するよう努めております。評判リスクに対しては、信用・信頼の重視を当社経営の根幹と認識し、種々の規程・手続き等により、お客さまとの取引における適正行動、不正取引の防止等の徹底を図っております。しかし、これらの取組みによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

(4) コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、MUF Gが制定した「倫理綱領」および「行動規範」ならびに役職員全員に共通した判断基準である「行為規範」をコンプライアンスに係る基本方針および遵守基準とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社が「コンプライアンス・プログラム」を制定し、プリンシプル・ベースの考え方の定着、行為規制（法令諸規則の徹底）、顧客保護、市場規範（不正取引防止）、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするため、組織的に取り組んでおります。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアーウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護・反社排除を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社の親会社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）であり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや、三菱UFJセキュリティーズ（USA）、三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、MUFGの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、MUFGが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、MUFGグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万一、MUFGグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

② 共同出資により設立された証券会社

当社の親会社であるMUFGとMorgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社とモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレー証券」といいます。）の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレーMUFG証券」といいます。））を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定したシナジーその他の効果を十分に発揮できない可能性も含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合に関するリスク

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しており

ます。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券はモルガン・スタンレー証券との統合により、従来のサービスに加え、モルガン・スタンレーの技術力や海外ネットワークを活用したグローバルな商品・サービスを、個人・法人両方のお客さまにご提案できるように努めていく体制が一層強化されることとなりますが、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制の変更への対応

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券の自己資本規制比率は平成24年3月期末現在、328.6%となっています。

また、金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき、顧客資産の保護のため、金融商品取引業に係る顧客との取引に関して預託を受けた有価証券および金銭と、証券会社自身が保有する有価証券や金銭とを明確に区分して管理することを義務付けられています。分別管理の状況は、当社自身の内部監査に加え、金融商品取引業者を監督している金融庁の検査や日本証券業協会の監査により定期的に検証を受けています。さらに、監査法人または公認会計士による検証を毎年1回以上受けることが義務付けられています。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「(8) カントリーリスク」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社の海外における業務は影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの主な海外拠点は現地法人7社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱UFJセキュリティーズ（USA）、香港に三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱UFJセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）、上海に三菱UFJセキュリティーズ（香港）の子会社である菱証投資諮詢（上海）有限公司があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券を取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

(9) 会計上の見積りの不確実性に関するリスク

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

- ① トレーディング商品
- ② トレーディング商品関連以外の有価証券等
- ③ 有形固定資産・無形固定資産
- ④ 貸倒引当金
- ⑤ 繰延税金資産・負債
- ⑥ 退職給付会計

4【経営上の重要な契約等】

(1) MUF Gグループにおける契約

当社グループはMUF Gグループの中核証券会社グループとして、MUF Gグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUF Gグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUF Gグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、株式会社三菱UF Jフィナンシャルグループ（以下、「MUF G」といいます。）と経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UF J銀行（以下、「三菱東京UF J銀行」といいます。）および三菱UF J信託銀行株式会社（以下、「三菱UF J信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

① 経営管理契約

当社グループは、MUF Gと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUF Gが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUF Gグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社は証券持株会社として、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

② 各種業務に関する提携契約について

当社は、三菱東京UF J銀行および三菱UF J信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUF Gグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループのみならずMUF Gグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

(2) 共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社であるMUF Gと、M o r g a n S t a n l e y（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUF Gの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指しています。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地、リース資産からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、リース資産を除く有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。なお、割引率につきましては、デリバティブの公正価値算定に用いるスワップレート等を使用しております。

(2) 経営成績の分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国の景気は、夏場にかけて急回復したのち、足踏み状態となりましたが、年末に再び上向き、その後も持ち直しの動きを続けました。夏場にかけては、東日本大震災後の復興需要に加え、世界経済の底堅い推移を受け、輸出が回復しました。このような中、生産設備やサプライチェーンの復旧もあり、生産活動も急速に持ち直しました。しかし、7月の地デジ放送への完全移行前の薄型テレビなどの特需の反動や10月のタイの洪水の影響も加わり、夏場から秋にかけては、個人消費や輸出が頭打ちとなり、生産活動は弱含みました。ただ、年末には、これらの影響が一巡し、個人消費や輸出が回復したほか、平成23年度第3次補正予算の成立を受け公共投資が拡大し、生産活動の持ち直しの動きも続きました。

株式市場では、9,757円でスタートした日経平均株価が1万83円で終了しました。4月から7月にかけては、震災後の景気の急回復、世界経済の回復持続の期待の高まりなどから、株価は上昇基調となり、7月上旬には1万100円台を回復しましたが、欧州の債務危機の拡大や、それに伴う世界経済の急減速への懸念から下落に転じました。円レートが対ドルで戦後最高値を更新するなど、円高進行も加わり、11月25日には、株価は8,160円まで低下しました。しかし、欧州の債務危機対策の進行や米国の金融緩和の長期化の観測などを受け、再び上昇基調となり、円高の修正などもあり、3月27日には、株価は1万255円に上昇し、震災後の高値を更新しました。

債券市場では、新発10年国債利回りが1.265%で始まり、0.985%で終了しました。震災後の財政支出拡大への警戒感が強まり、利回りは上昇し、4月12日には、1.330%まで上昇しました。しかし、その後、世界経済急減速への懸念や海外の長期金利低下、さらに円高・株価下落などもあり、低下基調となりました。欧州の債務危機の拡大が債券市場への資金流入を促したこともあり、8月には、利回りは1%を下回りました。その後も、米国の金融緩和長期化の観測や日銀の追加金融緩和などを受け、低水準での推移が続き、2月16日には、0.940%を記録しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結営業収益は3,069億26百万円（前年度比151.7%）、連結経常利益は381億77百万円（前年度は958億59百万円の損失）、連結当期純利益は165億83百万円（同504億40百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,430億16百万円で前年度比88.6%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で21億12百万株（前年度比93.3%）、金額で1兆3,049億円（同84.0%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は189億7百万円（同87.1%）となりました。一方、債券委託手数料は1億75百万円（同62.2%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場では、一部銘柄による大型の公募増資や新規上場件数の回復が見られたものの、震災による市場の混乱・事業環境の変化や株価の低迷等を背景として、エクイティファイナンスは全般に低水準となりました。当社グループはこのような環境の下、既公開会社の公募・売出し、新規公開、新株予約権付社債、REITで主幹事実績を積み重ねました。

一方、国内債券発行市場では、震災と原発事故の影響等により一部の業態で発行を見送る動きも見られ、調達額は一時大幅に減少しましたが、低金利のマーケット環境と堅調な投資需要によって全体としては起債機会の拡大につながり、発行企業の裾野にも広がりが見られました。当社グループはこのような環境の下、普通社債、財投機関債、地方債・地方公社債、円建外債等で多数の主幹事をつとめました。

海外の発行市場では、欧州はギリシャ危機のユーロ周縁国への拡大、米国においても米国債が格下げされるなど、欧米共にソブリンリスクの高まりを受け起債市場は伸び悩みました。このような厳しい市場環境のなか、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや三菱UFJセキュリティーズ（USA）は、大型資金調達案件の主幹事を務めるなど、起債市場でのプレゼンスを向上させました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で159億7百万円（前年度比79.3%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、主に世界の高配当利回りの公益株を実質的な投資対象とする「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン通貨選択シリーズ」および世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とする「東京海上R o g g e世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」などの通貨選択型投信、また、主に日本株に投資する「日本株セレクション 成長株ジャパン・オープン」・「日本株セレクション 割安株ジャパン・オープン」、インドの公社債等を主要投資対象とする「インド債券オープン」、ヘッジファンドが投資助言するファンドのリターンを反映する「d b X-ウィントン・パフォーマンス連動オープン」、「単位型 d b X-ウィントン・パフォーマンス連動ファンド1110（豪ドル建）」、「国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン」、相対的に利回りが高いと判断されるCBに投資を行う「ブラックロック・アジア高利回りCBファンド 2012-04」、および「J P Mグローバル高利回りCBファンド」をシリーズとして3ファンド、世界各国の株式から厳選して集中投資を行う「モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン」の新規募集を行いました。また、「米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）」、「外貨建米国ハイ・イールドボンド・オープン カレンシー・セレクション」、「三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」、「ワールド・リート・オープン」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド」等の継続募集にも注力しました。その結果、投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度を上回る結果となりました。当社グループの当連結会計年度の投資信託の募集・売出取扱高は4兆5,092億円（前年度比104.3%）となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆6,671億円（前年度末比95.0%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は333億37百万円（前年度比106.1%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、KAM）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の減少等により前年度比で減少する結果となりました。

M&A業務では、三菱UFJフィナンシャル・グループとM o r g a n S t a n l e yが有する国内外ネットワークの活用・連携等を通じ、お客さまの企業価値向上に資する多様なニーズにお応えし、国内/クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ねました。個人向けの年金保険に関しては、定額年金「エムソリューションⅢ年金型」、一時払終身保険「エムソリューションⅢ終身保険型」、法人向けの事業保険に関しては「終身がん保険」「遡増定期保険」等の販売に注力しました。その結果、年金保険に関する受入手数料は前年度比で増加となりました。また、KAMにおける投資信託の純資産残高が、市況悪化を受けた資金流出等により減少したため、投資信託の委託者報酬は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の受入手数料は744億69百万円（前年度比84.8%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式においては、震災後の復興需要や米国の景気回復期待から底堅く推移していましたが、夏場以降、欧州の債務問題再燃や米国の債務上限問題/米国債の格下げから投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、ユーロおよび米ドルに対して円高が進行したことから株価は大幅に下落しました。その後も欧州債務危機回避に向けた対応策は市場の懸念を払拭するには至らず軟調に推移しましたが、第4四半期以降、世界的な金融緩和と円高の修正を背景にリスク資産への回帰が見られ、出来高を伴い株価は大幅に上昇しました。外国株式においても、欧州の債務問題に対する懸念が熾り続ける中で神経質な値動きを余儀なくされましたが、第4四半期以降、米国の堅調な経済指標や欧州債務危機に対する危機感の後退から株価は堅調に推移しました。このような相場環境の下で、当社グループはお客さまのご要望に積極的に応じるにより取引フローと収益の確保に努めました。

国内の国債市場は、夏頃までは欧州の債務問題混迷や米国景気減速懸念から安全資産とされる国債に資金が向かったことから相場は上昇（金利低下）傾向をたどりました。その後も日銀による金融緩和策が相次いで実施される中で、低金利環境は継続しましたが、年度末にかけては景気回復期待の高まりから株式等のリスク資産に資金が流出し相場の頭を抑えました。クレジット市場は、流動性の高い公共債や高格付債は投資家ニーズに支えられスプレッドは概ね安定的に推移しましたが、原発事故問題や欧州債務問題の影響のより電力債や低格付債はスプレッドが拡大基調を辿りました。但し、第4四半期以降は、これらの問題に一定の決着が見られたことにより、電力債や低格付債のスプレッドは小幅縮小に転じました。このような相場環境の下で、当社グル

ープはお客様のニーズに応じた商品提供に努め、債券店頭取引やクレジット商品の取引フローは増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが62億21百万円の損失（前年度は69億53百万円の損失）、債券等によるものが1,211億70百万円の利益（同460億27百万円の損失）、その他が289億16百万円の損失（同257億84百万円の利益）、合計では860億31百万円の利益（同271億95百万円の損失）となりました。

③ 金融収支

当連結会計期間の金融収益805億38百万円（前年度比118.8%）から金融費用683億41百万円（同109.5%）を差し引いた金融収支は、121億97百万円の利益（同226.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

厳しい収益環境が続く中で、当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めてまいりました。取引関係費、減価償却費や、賞与等の減少に伴う人件費減少により、当連結会計期間の販売費・一般管理費は2,401億24百万円（前年度比94.2%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計期間の特別利益は182億38百万円（前年度比61.6%）、特別損失は318億59百万円（同241.4%）となりました。特別利益のうち主なものは、関係会社株式売却益が123億18百万円であります。特別損失のうち主なものは、早期割増退職金205億12百万円、投資有価証券評価損45億29百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は22兆4,362億60百万円（前年度末比1兆9,500億9百万円増）となりました。内訳は流動資産が21兆7,284億65百万円（同2兆1,108億55百万円増）であり、このうちトレーディング商品が12兆1,838億45百万円（同1兆9,871億39百万円増）、有価証券担保貸付金が7兆6,840億79百万円（同1,512億62百万円減）となっております。固定資産は7,077億94百万円（同1,608億46百万円減）となっております。

負債合計は、21兆6,166億9百万円（同1兆9,324億64百万円増）となりました。内訳は流動負債が20兆5,954億95百万円（同1兆9,851億28百万円増）であり、このうちトレーディング商品が10兆7,627億69百万円（同1兆8,541億15百万円増）、有価証券担保借入金が7兆4,861億3百万円（同7,031億93百万円増）となっております。固定負債は1兆201億23百万円（同522億81百万円減）となっております。

純資産合計は8,196億51百万円（同175億44百万円増）となりました。これは主に、新株の発行による資本金および資本剰余金の増加200億円、当期純利益による利益剰余金の増加165億83百万円並びに少数株主持分の減少200億59百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少、有価証券および投資有価証券の売却や償還等による収入があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加、約定見返勘定の差引残高の増加、有価証券および投資有価証券の取得、および短期借入金の減少等による支出により、前年度比1,901億57百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は4,225億21百万円（前年度末比69.0%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,960億32百万円（前年度末比114.3%）となりました。これは主に、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出2,015億81百万円、約定見返勘定の差引残高の増加による支出2,097億79百万円や短期差入保証金の増加による支出1,573億54百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入8,545億7百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、608億33百万円（前年度末比93.8%）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4,905億86百万円および投資有価証券の取得による支出1,491億32百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入5,174億76百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入1,939億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5,430億14百万円（前年度は1,620億18百万円の資金の増加）となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの増加913億円や社債の発行による収入2,665億92百万

円があったものの、短期借入金の減少による支出7,115億70百万円および社債の償還による支出1,862億89百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、214億円であります。

当社および一部の国内連結子会社において、本社機能の移転が完了したほか、国内連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券（証券業務（国内）セグメント）においては、営業店舗の移転・統廃合、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備投資金額（億円）
証券業務（国内）	188
証券業務（英国）	19
証券業務（米国）	2
投信投資顧問業	5
その他	83
調整額	△85
合 計	214

なお、当連結会計年度において、国内連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券はソフトウェア資産91億円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当社	その他	本社	東京都	事務所	—	—	—	1	1	98
		駐在員事務所	アジア地区	事務所	—	—	3	2	5	4
		その他の施設	東京都を除く関東地区ほか	その他	41,297	27	12	0	40	—
国内連結子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	本店ほか18店	東京都	店舗・事務所	210	202	8,012	3,214	11,429	2,754
		大宮支店ほか15店	東京都を除く関東地区	店舗	—	—	447	167	614	405
		札幌支店	北海道地区	店舗	—	—	4	17	22	43
		仙台支店ほか2店	東北地区	店舗	—	—	57	16	74	55
		名古屋支店ほか3店	愛知県	店舗	—	—	336	113	450	207
		岐阜支店ほか8店	愛知県を除く中部地区	店舗	—	—	134	49	184	220
		大阪支店ほか4店	大阪府	店舗	—	—	168	111	280	282
		神戸支店ほか5店	大阪府を除く近畿地区	店舗	—	—	377	131	508	234
		広島支店ほか3店	中国地区	店舗	—	—	177	26	204	99
		高松支店ほか2店	四国地区	店舗	—	—	53	23	76	69
		福岡支店ほか5店	九州地区	店舗	—	—	115	35	151	107

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	その他の施設	東京都江東区ほか	その他	957 (554)	9	418	2,386	2,814	—
	エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	その他	本社	東京都	事務所	—	—	—	1	1	27
			大船ビルほか	東京都を除く関東地区	賃貸ビル	563	104	140	0	244	—
			札幌ビル	北海道地区	賃貸ビル	273	284	150	3	438	—
			豊橋ビルほか	愛知県	賃貸ビル	1,100	139	198	0	337	—
			甲府ビル	愛知県を除く中部地区	賃貸ビル	781	257	151	0	409	—
			大阪ビル	大阪府	賃貸ビル	642	718	970	1	1,689	—
研修所・寮	東京都世田谷区ほか	賃貸施設	15,532	4,426	1,334	12	5,773	—			
海外 連結 子会 社	三菱UFJセキュリティーインターナショナル	証券業務(英国)	本社ほか	英国ロンドン市ほか	店舗ほか	—	—	1,799	1,088	2,887	535
	三菱UFJセキュリティーズ(USA)	証券業務(米国)	本社	アメリカ合衆国ニューヨーク市	店舗	—	—	336	81	418	198

- (注) 1. 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は13,836百万円であります。
2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等4,020百万円、その他什器・備品等2,274百万円でありませぬ(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ)。
3. 上記のほか、ソフトウェア資産25,773百万円 (うち、証券業務 (国内) セグメント22,518百万円、証券業務 (英国) セグメント2,627百万円、証券業務 (米国) セグメント149百万円、投信投資顧問業セグメント1,357百万円、その他セグメント196百万円)、リース資産0百万円 (投信投資顧問業セグメント) を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりませぬ。
5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	本店ほか	東京都千代田区ほか	コンピューター関連機器およびソフトウェアほか	—	2,113

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 新設、改修計画等

会社名	セグメント名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	新会計システム構築	1,650	1,373	自己資金	平成22年1月	平成24年4月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	持株会管理システム	1,600	1,469	自己資金	平成20年2月	平成24年8月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	情報系基盤更改	1,538	1,210	自己資金	平成22年7月	平成24年5月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	営業店端末システム更改	3,600	1,854	自己資金	平成22年9月	平成24年9月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	危機管理態勢整備	3,700	67	自己資金	平成23年9月	平成26年3月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	アルゴ基盤再構築	1,500	35	自己資金	平成23年12月	平成25年10月
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社ビル	英国ロンドン市	システム投資	1,581	361	自己資金	平成23年5月	平成25年12月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却計画等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日現在)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月28日 (注) 1.	△9,037,796	716,985,496	—	65,518,843	—	416,944,245
平成23年11月24日 (注) 2.	20,000,000	736,985,496	10,000,000	75,518,843	10,000,000	426,944,245

(注) 1. 自己株式の消却

2. 有償・株主割当

割当比率 716,985,496:20,000,000

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状 況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	736,985	—	—	—	736,985	496
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当、期末配当共に実施しないことといたしました。

内部留保資金については、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための自己資本の拡充に充当いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,447	—	—	—	—
最低(円)	1,005	—	—	—	—

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により、平成19年9月25日付で上場廃止となったため、最終取引日である同年9月21日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		豊泉 俊郎	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成11年 7月 株式会社東京三菱銀行営業第一本部営業第三部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成16年 5月 同行常務執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 平成21年 6月 同行副頭取 平成23年 4月 当社取締役社長 最高経営責任者（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長 最高経営責任者（現任） 平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長	(注)4	—
取締役副社長 (代表取締役)	総括、経営企画企画部、広報・CSR推進部、財務企画部、総務部、国際企画部、グローバルマーケティング企画部統括	神谷 明	昭和28年9月16日生	昭和52年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成17年 5月 株式会社東京三菱銀行グローバル企画室長 平成17年 6月 同行執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成20年 4月 同行常務執行役員 平成20年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員（現任） 平成22年 4月 当社取締役副社長（現任） 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役（現任）	(注)4	—
常務取締役	内部監査部統括	野口 裕幸	昭和33年5月7日生	昭和56年 4月 株式会社東海銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行千葉中央支社長 平成18年 9月 同行新富町支社長 平成21年 5月 同行日本橋中央支社長 平成21年 6月 同行執行役員 平成23年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 同社常務取締役（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役（現任）	(注)4	—
常務取締役	リスク統括部、業務管理統括部統括	利光 啓一	昭和33年9月12日生	昭和56年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行金融商品開発部長 平成20年 4月 同行執行役員 平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務取締役（現任） 平成24年 6月 当社常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員（現任） 当社常務取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部、 広報・CSR推進部、財務企画部担当	西本 浩二	昭和34年11月22日生	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年 6月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）営業企画部長 平成18年11月 同社福岡支店長 平成20年 6月 同社執行役員 平成22年 4月 三菱UFJ証券（現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券）株式会社執行役員 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役（現任） 平成24年 6月 当社常務取締役（現任）	(注)4	—
取締役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 2年 9月 トヨタ自動車株式会社総合企画部長 平成 4年 9月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社取締役副社長 平成14年 9月 三菱証券株式会社（現：当社）取締役 平成17年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）取締役 平成21年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成22年 4月 当社取締役（現任） 平成23年 6月 トヨタ自動車株式会社相談役（現任）	(注)4	—
取締役		宮戸 直輝	昭和18年5月20日生	昭和42年 4月 大同生命保険相互会社入社 平成 6年 3月 同社業務部長 平成 6年 7月 同社取締役 平成 8年 3月 同社常務取締役 平成11年 3月 同社専務取締役 平成11年 7月 同社代表取締役社長 平成14年 4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成16年 4月 同社取締役 株式会社T&Dホールディングス代表取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）取締役 平成20年 4月 太陽生命保険株式会社取締役 平成22年 4月 当社取締役（現任） 平成23年 4月 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長（現任） [他の法人等の代表状況] 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長	(注)4	—
取締役		加川 明彦	昭和30年10月6日生	昭和55年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行外貨資金証券部長 平成18年 6月 同行執行役員 平成22年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成24年 5月 同社常務執行役員（現任） 平成24年 6月 カブドットコム証券株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 崇正	昭和28年12月25日生	昭和51年 4月 株式会社三和銀行入行 平成15年10月 UFJつばさ証券株式会社エクイティ市場グループ長兼エクイティ営業推進部長 平成16年 4月 同社執行役員 平成16年 8月 同社常務執行役員 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）常務執行役員 平成21年 6月 同社監査役 平成21年12月 三菱UFJ証券分割準備（現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券）株式会社常勤監査役 平成22年 4月 当社監査役 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役 平成23年 6月 当社常勤監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		中村 裕一	昭和29年12月21日生	昭和52年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成15年10月 同行年金営業第4部長 平成17年 6月 同行執行役員 平成19年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社理事 平成21年 6月 エム・ユートラスト・アップルブランニング株式会社専務取締役 三菱アルミニウム株式会社監査役（現任） 株式会社寺岡製作所監査役 平成21年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社業務顧問 平成22年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任） 平成23年 6月 国際投信投資顧問株式会社監査役（現任）	(注)6	—
監査役		小林 重康	昭和29年8月16日生	昭和54年 4月 株式会社東京銀行入行 平成17年 5月 株式会社東京三菱銀行証券投資部長 平成17年 6月 同行執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成22年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任）	(注)6	—
監査役		江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年 4月 東京弁護士会登録 孫田・高梨法律事務所入所 昭和44年 9月 ハーバード大学ロー・スクール修士課程入学（～昭和45年6月） 昭和45年 7月 デューン・モリス・ヘックシャー法律事務所入所 昭和46年 1月 アンダーソン・マーチン法律事務所入所 昭和46年 2月 アンダーソン・毛利法律事務所入所 昭和52年11月 樹田江尻法律事務所設立（現：西村あさひ法律事務所）（現任） 平成16年 6月 安藤建設株式会社監査役（現任） 平成18年 6月 カゴメ株式会社監査役（現任） 平成22年 5月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任） ディップ株式会社監査役（現任）	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今川 達功	昭和18年10月15日生	昭和41年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 5年 2月 同行ニューヨーク支店長 平成 5年 6月 同行取締役 平成 9年 5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成14年 6月 同行専務取締役 平成15年 5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成15年 6月 三菱証券株式会社（現：当社）取締役 平成16年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成19年 4月 三菱UFJリース株式会社監査役（現任） 平成23年 6月 当社監査役（現任） アコム株式会社取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任） 株式会社三菱東京UFJ銀行常任顧問（現任）	(注)8	—
計						—

- (注) 1. 取締役の渡辺捷昭、宮戸直輝、および加川明彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の中村裕一、小林重康、および江尻隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち野口裕幸、利光啓一、および西本浩二は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成22年5月1日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

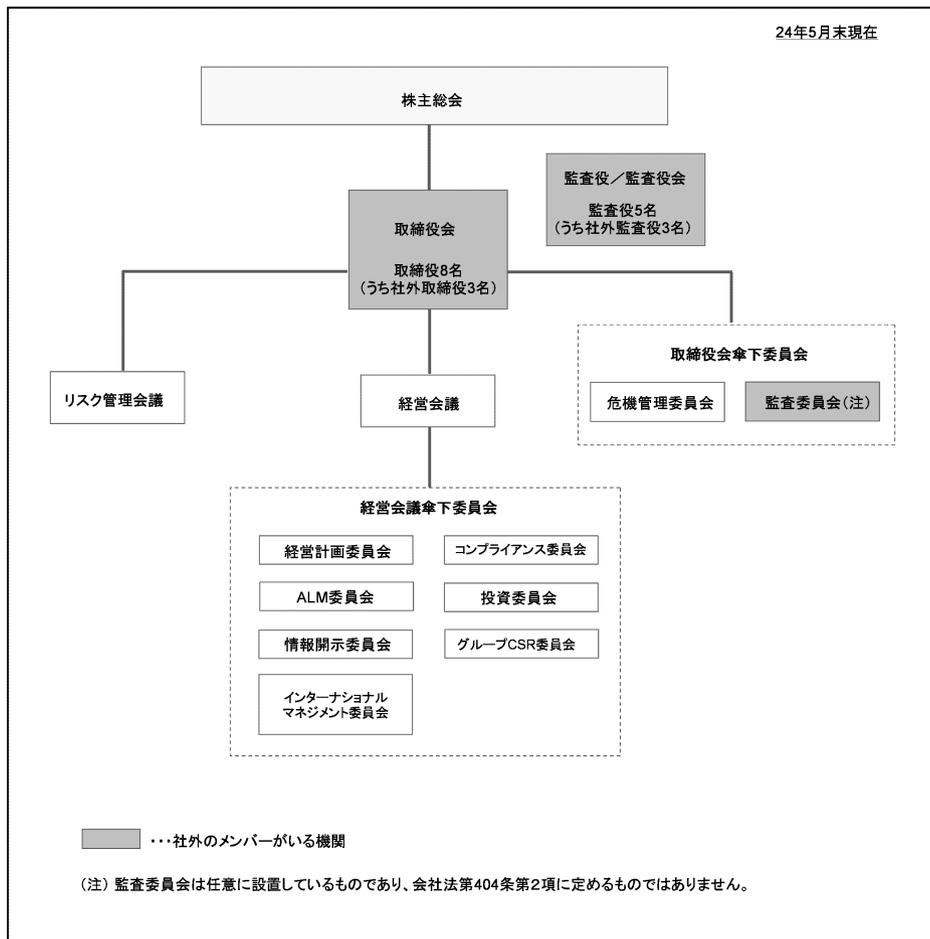
当社は、取締役8名のうち、3名を社外取締役（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行について監査しております。

取締役会が決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他の重要事項を協議決定する機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の委嘱を受け、内部監査および法令順守等に係る諸事項の審議にあたり、取締役会の決議に資することを目的とする「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役2名、外部専門家2名および内部監査部門の担当役員ですが、MUF Gグループ外からの委員を半数以上とし、監査委員会委員長はMUF Gグループ外からの委員より選任することとしております。また、経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。

また、当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業部店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門（42名、ただし三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、当社の社外取締役ににつきましては、渡辺捷昭氏はトヨタ自動車株式会社相談役、株式会社豊田自動織機監査役および東邦瓦斯株式会社取締役、宮戸直輝氏は株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長、加川明彦氏は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員およびカブドットコム証券株式会社取締役であります。社外監査役ににつきましては、中村裕一氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役、国際投資顧問株式会社監査役および三菱アルミニウム株式会社監査役、小林重康氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役、江尻隆氏は西村あさひ法律事務所パートナー、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役、安藤建設株式会社監査役、カゴメ株式会社監査役およびディップ株式会社監査役を兼務しております。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り整備しております。

① 法令等遵守体制

- a. 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、「経営ビジョン」および役職員全員に共通した判断基準である「三菱UFJ証券ホールディングス行為規範」を定め、MUFGグループ共通の「倫理綱領」および「行動規範」を採択し、当社のコンプライアンス基本方針と定める。
- b. 各種規程および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- c. コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- d. コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- e. コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- f. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- g. グローバルな総合金融グループの一員として、その業務が犯罪目的に利用されることを防止することが、経営の重要課題の一つであることを認識し、マネー・ロンダリングの防止に努める。

② 顧客保護等管理体制

- a. 「経営ビジョン」、「倫理綱領」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規程の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。
- b. 情報管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報適切に保護・管理される体制を整備する。
- c. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反を管理する体制を整備する。

③ 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄本に供することができる体制を整備する。

④ リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規程においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
 - ・ 市場リスク
 - ・ 信用リスク
 - ・ 資金流動性リスク
 - ・ オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能ならびに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象に対し、社内規程で定める以下の事業継続に向けた基本方針に基づき、危機管理体制の整備を行うものとする。
 - ・ お客さまおよび従業員の生命、身体等の安全を最優先する。
 - ・ お客さまのデータおよび資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じる。
 - ・ 業務継続に務めるも、非常時において当社の事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動及び証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させ、お客さまへの影響の極小化に務める。

⑤ 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規程に基づく業務分掌ならびに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

⑥ グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ 当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、グループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。また、それに必要な体制を整備する。
 - ・ 子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規程を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規程において子会社管理に関する事項を定める。
- b. MUFGグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ MUFGグループ外の社外取締役を複数選任する。
 - ・ 社内規程の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をMUFGグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中

から取締役会が選任する。

⑦ 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規程を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査担当部署の長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

⑧ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- a. 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
- b. 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置する。

⑨ 監査役の職務を補助する使用人の独立性

監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。

⑩ 監査役への報告体制

役職員等は社内規程の定めるところにより下記の事項を監査役に報告しなければならない。

- a. 取締役会および経営会議で決議された事項
- b. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c. 内部監査の実施状況およびその結果
- d. 定款および重大な法令違反等
- e. コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
- f. その他監査役が報告を求める事項

⑪ その他監査役による監査の実効性確保のための体制

- a. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。
- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
- c. 監査役は、監査の実効性を高めるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
- d. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
- e. 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規程を制定する。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古澤 茂	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 墨岡俊治	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 青木裕晃	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	20名
会計士補等	22名
その他	10名
合計	52名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬の内容

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の数（人）
		年額報酬額	ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬	役員賞与	退職慰労金	
社内取締役	206	78	29	—	99	8
社外取締役	31	24	7	—	—	3
社内監査役	57	28	8	—	21	3
社外監査役	28	18	9	—	—	3

(注) 退職慰労金は、平成20年6月26日三菱UFJ証券株式会社（現：当社）第3期定時株主総会において決議された退職慰労金打切り支給の対象となった役員で、平成23年4月1日からの事業年度中に当社を退任した役員に支払われたものであります。

② 役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針等

- ・ 当社は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUF Gの一員として、国内はもとよりグローバルなお客さまの金融ニーズに的確かつ迅速にお応えしてまいります。
- ・ 役員報酬の方針は、こうした経営方針の実現に向け、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的とし、当社子会社を含めて経済や社会の情勢を踏まえた適切な水準を決定することとしております。
- ・ なお、本方針は、親会社であるMUF Gの指名・報酬委員会で審議され、その取締役会決議により定められた方針に沿うものです。MUF Gの社外取締役等を構成員とする指名・報酬委員会は、同社および当社等の役員の報酬等に関する制度の設置・改廃ならびにそれぞれの会長、副会長、社長および頭取の報酬を審議しております。

- 当社の取締役の報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしてMUF Gが発行する新株予約権に関する報酬等（以下、MUF Gストックオプション報酬）および役員賞与の3種類にわけて支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、取締役会がMUF G指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて個別の額を決定しております。
 - ・ 年額報酬は、固定報酬として、役位毎に毎月現金で支払っております。
 - ・ MUF Gストックオプション報酬は、MUF G株価の上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、MUF Gが発行する新株予約権が年に1回付与され、取締役の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。
 - ・ 役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしております。
 - ・ なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。
- 当社の監査役の報酬等は、年額報酬およびMUF Gストックオプション報酬の2種類にわけて支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、監査役の協議により監査役が受ける個別の額を決定しております。
 - ・ 年額報酬ならびにMUF Gストックオプション報酬については、上記取締役の記載内容に準じます。
 - ・ なお、監査役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外取締役および常勤の監査役以外の社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。

当該定款に基づき当社が締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

①社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

(取締役の員数および選任)

第15条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主の出席を要する。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	407	8	374	8
連結子会社	410	11	342	24
計	818	19	716	32

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 618,340	※2 452,899
預託金	79,899	98,242
トレーディング商品	※2 10,196,705	※2 12,183,845
商品有価証券等	3,927,867	4,743,416
デリバティブ取引	6,268,837	7,440,428
約定見返勘定	23,400	232,720
営業投資有価証券等	※2 65,901	※2 31,791
信用取引資産	53,577	39,566
信用取引貸付金	42,100	29,395
信用取引借証券担保金	11,477	10,171
有価証券担保貸付金	7,835,342	7,684,079
借入有価証券担保金	3,292,741	3,621,431
現先取引貸付金	4,542,601	4,062,647
立替金	8,302	8,716
短期差入保証金	500,844	645,600
短期貸付金	92	101
親会社株式	236	254
有価証券	182,384	241,410
未収還付法人税等	1,282	9,147
繰延税金資産	10,220	11,575
その他の流動資産	41,529	88,561
貸倒引当金	△449	△48
流動資産計	19,617,609	21,728,465
固定資産		
有形固定資産	※1 23,843	※1 29,209
建物	11,123	15,760
器具備品	6,673	7,899
土地	5,300	5,399
リース資産	2	0
建設仮勘定	743	149
無形固定資産	39,805	26,233
ソフトウェア	38,639	25,773
その他	1,165	460
投資その他の資産	804,992	652,350
投資有価証券	※2, ※4 751,895	※4 630,686
長期貸付金	3,336	3,585
繰延税金資産	4,258	3,289
その他	49,380	15,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△3,878	△1,136
固定資産計	868,641	707,794
資産合計	20,486,251	22,436,260
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	8,908,654	10,762,769
商品有価証券等	2,847,019	3,290,150
デリバティブ取引	6,061,635	7,472,619
信用取引負債	11,220	15,258
信用取引借入金	※2 7,948	※2 7,798
信用取引貸証券受入金	3,272	7,460
有価証券担保借入金	6,782,909	7,486,103
有価証券貸借取引受入金	1,925,479	3,093,995
現先取引借入金	4,857,429	4,392,107
預り金	77,405	89,715
受入保証金	771,416	757,258
短期借入金	※2 1,369,308	※2 617,497
1年内返済予定の長期借入金	32,300	※2 111,056
コマーシャル・ペーパー	438,800	530,100
1年内償還予定の社債	※2 131,106	※2 158,678
未払法人税等	4,716	3,164
賞与引当金	13,022	15,321
資産除去債務	895	1,107
その他の流動負債	68,610	47,463
流動負債計	18,610,367	20,595,495
固定負債		
社債	※2 638,231	※2 689,490
長期借入金	※2 409,799	※2 310,489
繰延税金負債	6,783	3,840
退職給付引当金	10,718	11,575
役員退職慰労引当金	487	541
資産除去債務	4,209	3,927
その他の固定負債	2,176	257
固定負債計	1,072,405	1,020,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 1,371	※6 989
特別法上の準備金計	1,371	989
負債合計	19,684,144	21,616,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	75,518
資本剰余金	416,948	426,948
利益剰余金	126,812	145,830
株主資本合計	609,280	648,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,682	△4,166
繰延ヘッジ損益	6	△898
為替換算調整勘定	△43,690	△47,709
その他の包括利益累計額合計	△51,366	△52,775
新株予約権	4	—
少数株主持分	244,188	224,128
純資産合計	802,106	819,651
負債・純資産合計	20,486,251	22,436,260

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	161,494	143,016
委託手数料	22,226	19,301
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20,048	15,907
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,415	33,337
その他の受入手数料	87,804	74,469
トレーディング損益	△27,195	86,031
営業投資有価証券等損益	186	△2,173
その他の商品売買損益	4	△486
金融収益	67,772	80,538
営業収益計	202,262	306,926
金融費用	62,395	68,341
純営業収益	139,866	238,585
販売費・一般管理費		
取引関係費	74,047	66,682
人件費	※1 99,592	※1 97,278
不動産関係費	26,082	25,334
事務費	24,311	23,995
減価償却費	21,652	16,424
租税公課	2,737	4,961
その他	6,470	5,448
販売費・一般管理費計	254,894	240,124
営業損失(△)	△115,027	△1,539
営業外収益		
受取利息	5,032	7,210
持分法による投資利益	12,712	30,268
その他	4,369	4,994
営業外収益計	22,114	42,473
営業外費用		
支払利息	663	467
固定資産除却損	655	370
為替差損	1,122	876
株式交付費	—	348
その他	504	693
営業外費用計	2,946	2,756
経常利益又は経常損失(△)	△95,859	38,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	175	5,408
関係会社株式売却益	—	12,318
固定資産売却益	※2 15	※2 129
負ののれん発生益	943	—
金融商品取引責任準備金戻入	489	382
貸倒引当金戻入額	71	—
持分変動利益	27,913	—
特別利益計	29,608	18,238
特別損失		
投資有価証券売却損	549	2,116
関係会社株式売却損	—	75
投資有価証券評価損	※3 320	※3 4,529
固定資産売却損	※4 2	※4 340
減損損失	※5 3,525	※5 2,403
統合関連費用	193	—
本社移転費用	492	1,881
早期割増退職金	5,640	20,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,473	—
特別損失計	13,199	31,859
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△79,450	24,556
法人税、住民税及び事業税	7,744	5,891
法人税等調整額	13,385	△4,108
法人税等合計	21,130	1,782
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,580	22,773
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50,140	6,190
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,440	16,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,580	22,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,954	3,362
繰延ヘッジ損益	△17	△905
為替換算調整勘定	△19,372	△7,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△727	2,576
その他の包括利益合計	△23,071	※ △2,039
包括利益	△123,652	20,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,721	15,174
少数株主に係る包括利益	△50,931	5,559

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		65,518		65,518
当期変動額				
新株の発行		—		10,000
当期変動額合計		—		10,000
当期末残高		65,518		75,518
資本剰余金				
当期首残高		416,948		416,948
当期変動額				
新株の発行		—		10,000
当期変動額合計		—		10,000
当期末残高		416,948		426,948
利益剰余金				
当期首残高		184,580		126,812
当期変動額				
剰余金の配当		△7,327		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,440		16,583
連結範囲の変動		—		2,434
当期変動額合計		△57,767		19,017
当期末残高		126,812		145,830
株主資本合計				
当期首残高		667,047		609,280
当期変動額				
新株の発行		—		20,000
剰余金の配当		△7,327		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,440		16,583
連結範囲の変動		—		2,434
当期変動額合計		△57,767		39,017
当期末残高		609,280		648,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,382	△7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,299	3,515
当期変動額合計	△2,299	3,515
当期末残高	△7,682	△4,166
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△905
当期変動額合計	△17	△905
当期末残高	6	△898
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,726	△43,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,963	△4,019
当期変動額合計	△19,963	△4,019
当期末残高	△43,690	△47,709
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,085	△51,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,281	△1,409
当期変動額合計	△22,281	△1,409
当期末残高	△51,366	△52,775
新株予約権		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	4	—
少数株主持分		
当期首残高	63,691	244,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,496	△20,059
当期変動額合計	180,496	△20,059
当期末残高	244,188	224,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	701,654	802,106
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
剰余金の配当	△7,327	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△50,440	16,583
連結範囲の変動	—	2,434
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	158,219	△21,473
当期変動額合計	100,452	17,544
当期末残高	802,106	819,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△79,450		24,556
減価償却費		21,652		16,424
のれん償却額		589		188
負ののれん発生益		△943		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		92		859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		71		53
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△600		△3,144
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)		△489		△382
受取利息及び受取配当金		△73,699		△88,756
支払利息		63,058		68,809
持分法による投資損益(△は益)		△12,712		△30,268
投資有価証券売却損益(△は益)		374		△3,291
関係会社株式売却損益(△は益)		—		△12,243
投資有価証券評価損益(△は益)		△1,058		4,015
固定資産売却損益(△は益)		△12		211
持分変動損益(△は益)		△27,913		—
減損損失		3,525		2,403
統合関連費用		193		—
本社移転費用		492		1,881
早期割増退職金		5,640		20,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		2,473		—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)		12,204		△19,047
トレーディング商品の増減額		2,335,451		△201,581
約定見返勘定の増減額(△は増加)		88,582		△209,779
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△7,360		18,048
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		△2,446,029		854,507
立替金及び預り金の増減額		△59,469		12,208
短期差入保証金の増減額(△は増加)		△99,671		△157,354
受入保証金の増減額(△は減少)		353,270		9,734
その他		162,313		△501
小計		240,576		308,064
利息及び配当金の受取額		84,530		104,259
利息の支払額		△56,286		△74,473
統合関連費用の支払額		△222		—
本社移転費用の支払額		△209		△1,700
早期割増退職金の支払額		—		△25,411
法人税等の支払額		△9,446		△14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,942		296,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,985	△3,369
定期預金の払戻による収入	11,699	4,486
有価証券の取得による支出	△542,273	△490,586
有価証券の売却及び償還による収入	464,020	517,476
投資有価証券の取得による支出	△66,939	△149,132
投資有価証券の売却及び償還による収入	223,759	193,937
有形固定資産の取得による支出	△6,467	△9,183
有形固定資産の売却による収入	23	60
有形固定資産の除却による支出	△247	△911
無形固定資産の取得による支出	△11,847	△11,509
無形固定資産の売却による収入	—	9,025
貸付金の増減額 (△は増加)	78	△258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	794
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,820	60,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,042	△711,570
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	64,100	91,300
長期借入れによる収入	207,552	83,000
長期借入金の返済による支出	△145,162	△81,811
社債の発行による収入	206,965	266,592
社債の償還による支出	△165,042	△186,289
株式の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△7,327	—
少数株主への分配金支払額	△1,284	△20,544
少数株主への払戻による支出	—	△14,082
少数株主からの払込みによる収入	175	10,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,018	△543,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,299	△3,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,482	△190,024
現金及び現金同等物の期首残高	132,196	612,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 612,678	※1 422,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

国際投信投資顧問株式会社

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社

エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社

エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)

三菱UFJセキュリティーズ(USA)

三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス

三菱UFJセキュリティーズ(香港)(注)

三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)

Asset Finance Corporation Limited

TROR Corporation Limited

菱証投資諮詢(上海)有限公司

TMIノミニーズ

MFHKノミニーズ

MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.

MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited

MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.

MMパートナーシップ

コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合

ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合ハンズオン1号

投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号

(注) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成22年12月31日付で三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタルから商号変更しております。

(除外)

ビッグウィングインベストメント有限会社

上記は、営業者である同社と匿名組合を一体として連結しておりましたが、当社の連結子会社が出資する匿名組合の解散に伴い、連結の範囲から除外しております。

NCSホールディングス株式会社

上記は、株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

MUSHK Limited

ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合

上記2社は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

株式会社福寅

上記は、株式会社福寅がその営業投資先である株式会社パトライトを吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これは、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社の投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱わないことによるものです。

なお、平成24年2月1日付で株式会社福寅は、株式会社パトライトへ商号を変更しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかつた当該他の会社等の名称

投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル
株式会社パトライト（旧株式会社福寅）
ドリームインフィニティ株式会社

(子会社としなかつた理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであつて、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社4社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社
KE Capital Partners Pte. Ltd.
Sino Roosevelt Investment Partners Limited

(除外)

Kim Eng Holdings Limitedほか12社

上記13社は、Kim Eng Holdings Limitedの株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた当該他の会社等の名称

株式会社レボ・トレーディング

(関連会社としなかつた理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであつて、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 19社
2月末日 1社
3月末日 6社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない20社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(会計方針の変更)

当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。）を採用しておりましたが、当連結会計年度から、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、店舗の統廃合および本社機能移転による設備投資が一巡したことから有形固定資産の使用実態を見直した結果、每期平均的に使用される実態が見込まれることから、より合理的な費用配分を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費および営業損失は1,896百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,873百万円、1,841百万円増加しております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

為替予約（為替スワップ取引）

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、在外子会社等に対する投資への持分）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△247百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△247百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 36,723百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 28,603百万円
※2. 担保に供している資産 前連結会計年度(平成23年3月31日)	※2. 担保に供している資産

	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 平成23年3月31日	短期借入金	750,000	-	734,830	734,830
	共通担保資金供給オペレーション	750,000	-	734,830	734,830
	信用取引借入金	7,948	-	9,457	9,457
	1年内償還予定の社債	21,664	-	21,594	21,594
	社債	47,716	-	49,222	49,222
	長期借入金	43,031	26,201	18,092	44,294
	計	870,361	26,201	833,197	859,399

- (注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。
 2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券408,084百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等32,430百万円および連結子会社株式(消去前金額5,217百万円)を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券11,593百万円、短期借入有価証券48,911百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券5,671百万円、トレーディング商品7,171百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度 平成24年3月31日	短期借入金	122,500	-	100,582	100,582
	共通担保資金供給オペレーション	122,500	-	100,582	100,582
	1年内返済予定長期借入金	26,056	26,056	-	26,056
	信用取引借入金	7,798	-	6,883	6,883
	1年内償還予定の社債	8,782	-	8,036	8,036
	社債	27,380	-	28,078	28,078
	長期借入金	9,721	-	9,798	9,798
	計	202,240	26,056	153,379	179,435

- (注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。
 2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券165,166百万円および担保として受け入れた有価証券127,078百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等2,076百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品40,502百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,213百万円を差し入れております。

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	3,386
信用取引借入金の本担保証券	7,948
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,066,736
現先取引で売却した有価証券	6,258,279
その他担保として差し入れた有価証券	18,721
受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	39,802
信用取引借証券	11,477
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,861,063
現先取引で買い付けた有価証券	5,984,458
その他担保として受け入れた有価証券	127,902

種類	金額 (百万円)
差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	8,318
信用取引借入金の本担保証券	7,798
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,370,855
現先取引で売却した有価証券	6,300,023
その他担保として差し入れた有価証券	101,590
受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	31,018
信用取引借証券	10,171
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,064,667
現先取引で買い付けた有価証券	5,959,258
その他担保として受け入れた有価証券	164,088

※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 324,029百万円

※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 280,754百万円

5. 保証債務

- (1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が5百万円あります。
(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。

保証先	金額 (百万円)
株式会社パトライト	10,907
その他	116
計	11,023

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※6. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,603</td> </tr> </table> <p>(借手側) 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">254,831 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,831</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,234 百万円	貸出実行残高	3,631	差引額	16,603	当座貸越極度額	254,831 百万円	借入実行残高	—	差引額	254,831	<p>※6. 特別法上の準備金 同左</p> <p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,572</td> </tr> </table> <p>(借手側) 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">248,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,969</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,572 百万円	貸出実行残高	—	差引額	15,572	当座貸越極度額	248,969 百万円	借入実行残高	8,000	差引額	240,969
貸出コミットメントの総額	20,234 百万円																								
貸出実行残高	3,631																								
差引額	16,603																								
当座貸越極度額	254,831 百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	254,831																								
貸出コミットメントの総額	15,572 百万円																								
貸出実行残高	—																								
差引額	15,572																								
当座貸越極度額	248,969 百万円																								
借入実行残高	8,000																								
差引額	240,969																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																														
<p>※1. 人件費には、賞与引当金繰入額 12,265百万円および退職給付費用4,148百万円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都千代田区他2箇所</td> <td rowspan="2">本社オフィス等</td> <td>建物</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都江東区他25箇所</td> <td rowspan="4">店舗設備</td> <td>建物</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>業務システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	建物	15百万円	建物	2百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他2箇所	本社オフィス等	建物	2,109	器具備品	232	東京都江東区他25箇所	店舗設備	建物	959	土地	45	器具備品	14	その他	6	東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	139	その他	遊休資産	建物	14	土地	3	<p>※1. 人件費には、賞与引当金繰入額 13,545百万円および退職給付費用7,395百万円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損 同左</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>業務システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都千代田区</td> <td rowspan="3">本社オフィス等</td> <td>建物</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県鎌倉市他10箇所</td> <td rowspan="4">店舗設備</td> <td>建物</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	建物	5百万円	器具備品	7百万円	土地	7百万円	ソフトウェア	90百万円	投資その他の資産 その他	18百万円	建物	380百万円	器具備品	2百万円	土地	△103百万円	投資その他の資産 その他	60百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	1,831	東京都千代田区	本社オフィス等	建物	317	器具備品	20	その他	0	神奈川県鎌倉市他10箇所	店舗設備	建物	205	土地	21	器具備品	7	その他	0
建物	15百万円																																																																														
建物	2百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																												
東京都千代田区他2箇所	本社オフィス等	建物	2,109																																																																												
		器具備品	232																																																																												
東京都江東区他25箇所	店舗設備	建物	959																																																																												
		土地	45																																																																												
		器具備品	14																																																																												
		その他	6																																																																												
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	139																																																																												
その他	遊休資産	建物	14																																																																												
		土地	3																																																																												
建物	5百万円																																																																														
器具備品	7百万円																																																																														
土地	7百万円																																																																														
ソフトウェア	90百万円																																																																														
投資その他の資産 その他	18百万円																																																																														
建物	380百万円																																																																														
器具備品	2百万円																																																																														
土地	△103百万円																																																																														
投資その他の資産 その他	60百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																												
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	1,831																																																																												
東京都千代田区	本社オフィス等	建物	317																																																																												
		器具備品	20																																																																												
		その他	0																																																																												
神奈川県鎌倉市他10箇所	店舗設備	建物	205																																																																												
		土地	21																																																																												
		器具備品	7																																																																												
		その他	0																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。</p> <p>当連結会計年度において、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,507百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積もりにより評価しております。</p> <p>また、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%~1.3%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。</p> <p>当連結会計年度において、本社オフィス移転により、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品・その他、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,403百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、本社オフィス移転により、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品・その他、および店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積もりにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%~1.3%で割引いて算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,424百万円
組替調整額	2,010
税効果調整前	5,435
税効果額	△2,072
その他有価証券評価差額金	3,362
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△1,204
税効果額	299
繰延ヘッジ損益	△905
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△7,073
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	669
組替調整額	1,907
持分法適用会社に対する持分相当額	2,576
その他の包括利益合計	△2,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	—	—	716,985
合計	716,985	—	—	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,327	10.22	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	716,985	20,000	—	736,985
合計	716,985	20,000	—	736,985

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 現金・預金 618,340 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,661 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 612,678	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 現金・預金 452,899 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30,378 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 422,521
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 現物出資による関係会社株式の取得 268,257百万円 (注)子会社のMMパートナーシップを介したモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社(持分法適用関連会社)の株式の取得となります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は、以下のとおりであります。 有形固定資産 2,779 百万円 資産除去債務 5,197 百万円	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機(器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	53	39	13
ソフトウェア	15,081	12,670	2,410
合計	15,134	12,710	2,424

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	17	15	2
ソフトウェア	6,154	5,660	494
合計	6,172	5,675	496

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,076	547
1年超	547	—
合計	2,623	547

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,769	2,116
減価償却費相当額	2,526	1,925
支払利息相当額	107	42

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,595	7,888
1年超	50,314	47,176
合計	58,909	55,064

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券市場を通じてお客様の多様なニーズに応じた最良のサービスや商品を提供すること、市場機能を補完すること、更にこれらの結果として生じるポジションのリスクコントロール等を目的としてトレーディングを行っており、種々の金融商品を保有しています。また、有価証券や証券化商品の引受業務も行っており、一時的にそれらの金融商品を保有することがあります。その他に、株式や債券、その他の有価証券等を対象に、自己資金による中長期投資を行うことがあります。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

当社グループが保有する金融商品に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標(市場リスクファクター)の変動により、保有する資産・負債(オフバランスの資産・負債を含む)の価値が変動し、損失を被るリスク(市場変動リスク)、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク(商品流動性リスク)をいいます。信用リスクとは借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティ等、契約に係る相手先もしくは参照先の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 当社グループの主要な金融商品に係るリスク管理体制につきましては、経営会議において、市場・信用リスク管理の基本的手続を定めた「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」を制定し、当該規程に則った管理体制としております。

市場リスクについては、経営会議において半期毎に、当社グループ各社のトレーディング業務に対する市場リスク量の上限および損失限度額を設定することにより管理しております。また、主要業務における商品流動性に係る枠を設定することにより商品流動性リスクを管理しております。日々の市場リスク量は、バリュアットリスク(VaR+VaI)に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性は、定期的にバックテスト、ストレステストを実施し、確認しております。

※ 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュアット・リスク)、個別リスク量をVaI(イディオシンクラティック・リスク)としています。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与は、経営会議が決定しております。ただし、経営会議は、限度を定め、リスク統括部役員等へ与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループ

が保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を経営会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対し経営会議が対象国及びその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

また付随するものとして、資金流動性リスクがありますが、上記のリスクと同様に経営会議において、資金流動性リスク管理の基本的な手続を定めた「資金流動性リスク管理規程」を制定し、同規程に則った管理体制としております。

上記の限度額等の遵守状況は、リスク統括部が経営陣に日次で報告しております。

② 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的の金融商品)

当社グループでは、トレーディング目的として保有している「商品有価証券等」および「デリバティブ取引」についてバリュアットリスクを算定し市場リスクの管理を行っております。算定にあたっては、主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で16,611百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するバリュアットリスクと実際の損益を比較するバックテストを実施し内部管理モデルの妥当性を確認しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がバリュアットリスクを超えた回数は1回であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(トレーディング目的以外の金融商品)

(A) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品

当社グループにおいて、市場リスクの管理をおこなっている金融商品は、一部の在外子会社で保有している「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券および満期保有目的債券に分類される債券であります。当社グループでは、当該金融商品についてバリュアットリスクを算定し管理しており、算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループの当該金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,356百万円であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(B) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式、関連会社株式および債券であります。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しバリュアットリスクを算定した場合、市場リスク量は10,558百万円となります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	618,340	618,340	—
(2) 預託金	79,899	79,899	—
(3) 商品有価証券等	3,927,867	3,927,867	—
(4) 約定見返勘定	23,400	23,400	—
(5) 信用取引資産	53,404	53,404	—
①信用取引貸付金(*1)	42,100		
貸倒引当金	△173		
②信用取引借証券担保金	41,926	41,926	—
①借入有価証券担保金	11,477	11,477	—
②現先取引貸付金	7,835,342	7,835,342	—
(6) 有価証券担保貸付金	3,292,741	3,292,741	—
①借入有価証券担保金	4,542,601	4,542,601	—
(7) 立替金	8,302	8,302	—
(8) 短期差入保証金	500,844	500,844	—
(9) 短期貸付金(*1)	92		
貸倒引当金	△0		
(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	92	92	—
(11) 長期貸付金(*1)	639,055	648,780	9,724
貸倒引当金	3,336		
	△31		
	3,304	3,422	117
資 産 計	13,689,853	13,699,695	9,842
(1) 商品有価証券等	2,847,019	2,847,019	—
(2) 信用取引負債	11,220	11,220	—
①信用取引借入金	7,948	7,948	—
②信用取引貸証券受入金	3,272	3,272	—
(3) 有価証券担保借入金	6,782,909	6,782,909	—
①有価証券貸借取引受入金	1,925,479	1,925,479	—
②現先取引借入金	4,857,429	4,857,429	—
(4) 預り金	77,405	77,405	—
(5) 受入保証金	771,416	771,416	—
(6) 短期借入金	1,369,308	1,369,308	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	32,300	32,367	67
(8) コマーシャル・ペーパー	438,800	438,800	—
(9) 1年内償還予定の社債	131,106	131,106	—
(10) 社債	638,231	638,157	△73
(11) 長期借入金	409,799	410,771	971
負 債 計	13,509,517	13,510,481	964
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	206,588	206,588	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	613	613	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	207,202	207,202	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(11)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式等(*1)	353,676
②組合出資金等(*2)	7,686

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
現金・預金	618,340	-	-	-	-	-	-
預託金(*1)	78,180	-	-	-	-	-	-
信用取引資産	53,577	-	-	-	-	-	-
①信用取引貸付金	42,100	-	-	-	-	-	-
②信用取引借証券担保金	11,477	-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付金	7,620,831	26,222	-	-	-	-	-
①借入有価証券担保金	3,250,871	-	-	-	-	-	-
②現先取引貸付金	4,369,959	26,222	-	-	-	-	-
立替金	8,302	-	-	-	-	-	-
短期差入保証金	500,844	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	92	-	-	-	-	-	-
有価証券、営業投資有価証券等 および投資有価証券	181,764	134,711	14,368	137,738	46,703	51,678	-
①満期保有目的の債券	14,656	115,000	1,100	87,711	-	-	-
(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-
(2)特殊債	3,156	1,100	-	-	-	-	-
(3)社債	11,500	6,000	1,100	-	-	-	-
(4)外国債券	-	107,900	-	87,711	-	-	-
(5)その他	-	-	-	-	-	-	-
②その他有価証券のうち満期 があるもの	167,108	19,711	13,268	50,026	46,703	51,678	-
(1)債券	167,108	19,711	13,268	50,026	46,703	51,678	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金(*1)	31	43	44	77	61	177	68
合計	9,061,964	160,977	14,414	137,816	46,765	51,855	68

(*1) 預託金および長期貸付金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	7,948	-	-	-	-	-	-
短期借入金	1,369,308	-	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	32,300	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	438,800	-	-	-	-	-	-
1年以内償還予定の社債	131,106	-	-	-	-	-	-
社債	-	69,808	97,223	24,586	23,731	115,650	307,230
長期借入金	-	130,758	32,106	31,300	98,734	48,300	68,600
合計	1,979,463	200,566	129,329	55,886	122,466	163,950	375,830

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券市場を通じてお客様の多様なニーズに応じた最良のサービスや商品を提供すること、市場機能を補完すること、更にこれらの結果として生じるポジションのリスクコントロール等を目的としてトレーディングを行っており、種々の金融商品を保有しています。また、有価証券や証券化商品の引受業務も行っており、一時的にそれらの金融商品を保有することがあります。その他に、株式や債券、その他の有価証券等を対象に、自己資金による中長期投資を行うことがあります。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レポ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

当社グループが保有する金融商品に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティ等、契約に係る相手先もしくは参照先の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 当社グループの主要な金融商品に係るリスク管理体制につきましては、経営会議において、市場・信用リスク管理の基本的手続を定めた「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」を制定し、当該規程に則った管理体制としております。

市場リスクについては、経営会議において半期毎に、当社グループ各社のトレーディング業務に対する市場リスク量の上限および損失限度額を設定することにより管理しております。また、主要業務における商品流動性に係る枠を設定することにより商品流動性リスクを管理しております。日々の市場リスク量は、バリューアットリスク (VaR+VaI) に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性は、定期的にバックテスト、ストレステストを実施し、確認しております。

※ 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVaI（イディオシンクラティック・リスク）としています。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与は、経営会議が決定しております。ただし、経営会議は、限度を定め、リスク統括部役員等へ与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループが保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額

等を経営会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対し経営会議が対象国及びその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

また付随するものとして、資金流動性リスクがありますが、上記のリスクと同様に経営会議において、資金流動性リスク管理の基本的な手続を定めた「資金流動性リスク管理規程」を制定し、同規程に則った管理体制としております。

上記の限度額等の遵守状況は、リスク統括部が経営陣に日次で報告しております。

② 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的の金融商品)

当社グループでは、トレーディング目的として保有している「商品有価証券等」および「デリバティブ取引」についてバリュアットリスクを算定し市場リスクの管理を行っております。算定にあたっては、主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,977百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するバリュアットリスクと実際の損益を比較するバックテストを実施し内部管理モデルの妥当性を確認しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がバリュアットリスクを超えた回数は0回であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(トレーディング目的以外の金融商品)

(A) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品

当社グループにおいて、市場リスクの管理をおこなっている金融商品は、一部の在外子会社で保有している「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券および満期保有目的債券に分類される債券であります。当社グループでは、当該金融商品についてバリュアットリスクを算定し管理しており、算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループの当該金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,440百万円であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(B) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式および債券であります。平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しバリュアットリスクを算定した場合、市場リスク量は2,944百万円となります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	452,899	452,899	—
(2) 預託金	98,242	98,242	—
(3) 商品有価証券等	4,743,416	4,743,416	—
(4) 約定見返勘定	232,720	232,720	—
(5) 信用取引資産	39,545	39,545	—
①信用取引貸付金(*1)	29,395		
貸倒引当金	△21		
	29,374	29,374	—
②信用取引借証券担保金	10,171	10,171	—
(6) 有価証券担保貸付金	7,684,079	7,684,071	△7
①借入有価証券担保金	3,621,431	3,621,431	—
②現先取引貸付金	4,062,647	4,062,639	△7
(7) 立替金	8,716	8,716	—
(8) 短期差入保証金	645,600	645,600	—
(9) 短期貸付金(*1)	101		
貸倒引当金	△0		
	101	101	—
(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	595,805	579,617	△16,188
(11) 長期貸付金(*1)	3,585		
貸倒引当金	△55		
	3,529	3,626	96
資 産 計	14,504,657	14,488,558	△16,099
(1) 商品有価証券等	3,290,150	3,290,150	—
(2) 信用取引負債	15,258	15,258	—
①信用取引借入金	7,798	7,798	—
②信用取引貸証券受入金	7,460	7,460	—
(3) 有価証券担保借入金	7,486,103	7,486,110	7
①有価証券貸借取引受入金	3,093,995	3,093,995	—
②現先取引借入金	4,392,107	4,392,114	7
(4) 預り金	89,715	89,715	—
(5) 受入保証金	757,258	757,258	—
(6) 短期借入金	617,497	617,497	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	111,056	111,058	1
(8) コマーシャル・ペーパー	530,100	530,100	—
(9) 1年内償還予定の社債	158,678	158,484	△194
(10) 社債	689,490	689,296	△193
(11) 長期借入金	310,489	309,769	△720
負 債 計	14,055,799	14,054,701	△1,098
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(38,977)	(38,977)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	6,786	6,786	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(32,190)	(32,190)	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式等(*1)	300,078
②組合出資金等(*2)	8,259

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
現金・預金	452,899	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	96,550	5	—	—	—	—	—
信用取引資産	39,566	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	29,395	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	10,171	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	7,524,682	—	—	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	3,621,431	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	3,903,250	—	—	—	—	—	—
立替金	8,716	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	645,600	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	101	—	—	—	—	—	—
有価証券、営業投資有価証券等 および投資有価証券	241,825	36,127	169,957	52,683	37,443	18,088	—
①満期保有目的の債券	107,810	1,100	81,867	—	—	—	—
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—
(2)特殊債	1,100	—	—	—	—	—	—
(3)社債	6,000	1,100	—	—	—	—	—
(4)外国債券	100,710	—	81,867	—	—	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期 があるもの	134,015	35,027	88,090	52,683	37,443	18,088	—
(1)債券	134,015	35,027	88,090	52,683	37,443	18,088	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
長期貸付金(*1)	14	20	22	398	35	61	32
合計	9,009,958	36,152	169,979	53,082	37,478	18,150	32

(*1) 預託金および長期貸付金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	7,798	—	—	—	—	—	—
短期借入金	617,497	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	111,056	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	530,100	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	158,678	—	—	—	—	—	—
社債	—	106,464	88,243	39,526	70,613	62,057	322,586
長期借入金	—	25,021	57,100	94,368	2,000	45,000	87,000
合計	1,425,130	131,485	145,343	133,894	72,613	107,057	409,586

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 商品有価証券等

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 4,782百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)特殊債	4,255	4,275	20
	(3)社債	14,821	14,911	89
	(4)外国債券	—	—	—
	(5)その他	—	—	—
	小計	19,077	19,187	110
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)特殊債	—	—	—
	(3)社債	3,818	3,798	△19
	(4)外国債券	197,346	190,129	△7,216
	(5)その他	—	—	—
	小計	201,164	193,928	△7,236
合計		220,242	213,116	△7,126

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,905	4,697	6,208
	(2)債券	240,903	239,748	1,154
	(3)その他	4,005	3,775	230
	小計	255,815	248,221	7,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,200	18,884	△6,683
	(2)債券	112,193	112,336	△142
	(3)その他	20,232	20,564	△331
	小計	144,626	151,784	△7,157
合計		400,441	400,006	435

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,017百万円)および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの(連結貸借対照表計上額 7,686百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1,699	885	196
(2)債券	130,277	46	254
(3)その他	1,235	—	462
合計	133,212	931	913

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,444百万円（その他有価証券の株式1,371百万円、その他有価証券のその他72百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 商品有価証券等

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 49,830百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	1,099	1,102	3
	(3) 社債	5,714	5,751	36
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	6,814	6,853	39
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	1,400	1,387	△12
	(4) 外国債券	181,952	165,560	△16,392
	(5) その他	—	—	—
	小計	183,353	166,948	△16,404
合計		190,167	173,802	△16,364

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,608	2,856	3,751
	(2) 債券	301,327	297,336	3,990
	(3) その他	3,231	2,988	242
	小計	311,167	303,181	7,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,552	9,816	△1,263
	(2) 債券	71,650	71,737	△87
	(3) その他	14,268	14,917	△648
	小計	94,471	96,471	△1,999
合計		405,638	399,652	5,985

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,324百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 8,259百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	79,938	17,079	2,025
(2) 債券	221,875	946	111
(3) その他	7,556	4,861	97
合計	309,371	22,886	2,234

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,910百万円（その他有価証券の株式7,074百万円、その他有価証券のその他2,836百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	7,287,534	4,731,242	6,013	6,013
		買建	1,805,298	475,593	4,647	4,647
	金利オプション	売建	643,563	59,647	△12	110
		買建	695,863	46,244	15	△125
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	25,222,652	174,826	5,124	5,124
		買建	25,706,705	174,826	△5,538	△5,538
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	211,033,111	154,796,003	3,224,252	3,224,252
		受取変動・ 支払固定	211,229,808	147,101,340	△3,034,047	△3,034,047
		受取変動・ 支払変動	12,191,655	9,572,649	29,057	29,057
		受取固定・ 支払固定	541,856	519,638	△2,769	△2,769
	金利スワップション	売建	131,124,163	85,918,862	△1,303,660	△183,563
		買建	129,587,363	85,034,076	1,183,391	71,292
	その他	売建	4,180,253	3,762,940	△27,656	△4,527
		買建	3,232,415	2,375,574	29,196	8,714
合計			—	—	108,014	118,640

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		12,633,385	10,566,900	60,491	60,491
	為替予約	売建	1,558,337	202,070	9,281	9,281
		買建	640,671	168,672	△4,176	△4,176
	通貨オプション	売建	3,094,718	2,077,216	△200,244	△101,022
		買建	2,191,350	1,670,790	175,868	80,482
合計			—	—	41,219	45,056

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c)株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	439,681	—	18,869	18,869
		買建	88,723	1,104	4,572	4,572
	株式指数 オプション	売建	206,667	102,727	△15,735	3,603
		買建	262,164	135,119	16,554	△5,203
市場取引以外の取引	有価証券	売建	422,515	260,302	△48,787	△6,853
	店頭オプション	買建	272,232	154,570	28,065	△3,561
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	123,312	123,193	△4,769	△4,769
		金利受取・株価 指数変化率支払	218,451	193,085	25,270	25,270
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	1,877	—	145	145
		買建	1,457	—	3	3
合計			—	—	24,187	32,075

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d)債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	210,512	9,960	△183	△183
		買建	271,683	102,621	△190	△190
	債券先物 オプション	売建	89,519	5,819	△202	106
		買建	164,271	5,831	124	0
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	280,345	—	△304	955
		買建	200,672	—	339	26
	債券店頭 スワップ	受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	△21	△21
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△1,889	△1,889
		受取固定・ 支払固定	2,000	2,000	111	111
合計			—	—	△2,213	△1,084

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e)商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	24,345	9,871	△3,567	△3,567
		買建	81,041	24,908	9,155	9,155
	商品オプション	売建	87,432	32,329	△8,641	△7,066
		買建	70,928	29,386	8,376	6,496
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	275,311	112,147	△49,802	△49,802
		金利受取・商品 指数変化率支払	221,873	89,937	83,269	83,269
	商品オプション	売建	428,794	98,350	△25,036	△15,405
		買建	456,757	106,805	23,067	14,141
合計			—	—	36,821	37,221

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f)クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デ フォルト・オプ ション	売建	3,016,906	2,196,355	12,256	12,256
		買建	2,614,363	1,771,275	△13,172	△13,172
合計			—	—	△916	△916

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g)その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震 デリバティブ	売建	7,809	7,809	△458	△458
		買建	7,808	7,808	△66	△66
合計			—	—	△525	△525

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券	19,738	19,738	617
		受取変動・支払固定		133,237	133,237	△6,804
		受取固定・支払固定		97,577	97,577	6,281
合計				—	—	94

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	その他有価証券	82,392	—	519
合計				—	—	519

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	9,919,990	6,243,757	△31,914	△31,914
		買建	859,177	700,666	9,509	9,509
	金利オプション	売建	566,753	—	100	190
		買建	664,293	—	△44	△219
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	19,664,422	401,362	630	630
		買建	18,452,506	393,575	549	549
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	205,788,899	146,739,407	5,439,991	5,439,991
		受取変動・ 支払固定	197,639,016	138,272,780	△5,306,076	△5,306,076
		受取変動・ 支払変動	14,653,046	11,459,493	15,724	15,724
		受取固定・ 支払固定	631,587	624,075	4,309	4,309
	金利スワップション	売建	91,491,792	53,295,703	△999,986	△56,663
		買建	89,774,958	52,350,420	891,265	△28,437
	その他	売建	4,543,788	3,863,030	△38,191	△9,519
		買建	3,161,624	2,177,262	31,737	10,824
合計			—	—	17,606	48,901

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		12,870,036	10,374,934	4,099	4,099
	為替予約	売建	1,552,802	250,176	△2,648	△2,648
		買建	841,950	240,525	7,408	7,408
	通貨オプション	売建	3,031,289	2,172,661	△193,204	△84,067
		買建	2,267,189	1,753,623	145,101	49,009
合計			—	—	△39,242	△26,198

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c)株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	579,921	—	△40,453	△40,453
		買建	112,512	—	2,502	2,502
	株式指数 オプション	売建	247,931	85,081	△17,299	957
		買建	328,087	111,035	15,531	△6,555
市場取引以外の取引	有価証券	売建	403,388	268,906	△50,322	△13,332
	店頭オプション	買建	289,856	183,301	32,413	7,232
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	121,973	121,150	△1,210	△1,210
		金利受取・株価 指数変化率支払	201,476	189,545	14,839	14,839
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	591	—	26	26
		買建	5,783	2,727	65	65
合計			—	—	△43,906	△35,928

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d)債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	289,832	42,559	△901	△901
		買建	327,039	6,302	972	972
	債券先物 オプション	売建	347,478	40,288	△557	34
		買建	171,198	28,808	61	△172
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	137,494	—	△57	1,171
		買建	44,790	—	17	△52
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	3,300	3,300	287	287
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	53	53
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△2,844	△2,844
		受取固定・ 支払固定	10,300	10,300	835	835
合計			—	—	△2,134	△617

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e)商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	77,319	14,474	6,132	6,132
		買建	173,725	64,082	△7,949	△7,949
	商品オプション	売建	86,782	9,949	△5,185	△2,984
		買建	80,567	8,790	5,207	2,534
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	238,787	109,990	△16,166	△16,166
		金利受取・商品 指数変化率支払	93,858	39,151	45,213	45,213
	商品オプション	売建	272,368	76,879	△15,398	△6,087
		買建	294,926	99,756	16,215	6,044
合計			—	—	28,069	26,737

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f)クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デ フォルト・オプ ション	売建	2,749,357	1,949,853	△6,418	△6,371
		買建	2,362,817	1,783,689	7,174	7,111
合計			—	—	756	740

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g)その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震 デリバティブ	売建	4,282	—	△178	△178
		買建	4,282	—	53	53
合計			—	—	△125	△125

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	投資有価証券	19,361	12,450	715
		受取変動・支払固定		131,814	131,814	△7,536
		受取固定・支払固定		100,711	100,711	4,917
合計				—	—	△1,903

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	外貨建金融資産 (現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券)	286,687	38,949	8,771
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	外貨建金融資産 (在外子会社等に対する投資への持分)	1,052	—	△86
		買建		170	—	4
合計				—	—	8,689

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△58,150	△52,469
ロ. 年金資産	47,005	39,495
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,145	△12,974
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,556	3,182
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,155	△1,724
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△9,744	△11,516
ト. 前払年金費用	974	59
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△10,718	△11,575

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	3,362	3,190
ロ. 利息費用	1,404	1,310
ハ. 期待運用収益	△863	△883
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	136	2,786
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,398	△431
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,640	5,973
ト. その他	1,507	1,422
チ. 計	4,148	7,395

(注) 1. 「ト. その他」は主として確定拠出型年金への掛金拠出額であります。

2. 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.5%	主として1.2%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として0.5%	主として0.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金・預金 4百万円

3. スtock・オプションに係る当連結会計年度における失効により利益として計上した金額

0百万円

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社(エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分	取締役 4名	取締役 3名
および人数	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	375	245
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	375	245
未行使残	—	—

② 単価情報

		平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	65,000	120,000
行使時平均株価	(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	70,914百万円	73,156百万円
退職給付引当金	4,386	4,273
減価償却費	2,136	1,423
貸倒引当金	1,136	300
賞与引当金	3,762	3,947
減損損失	4,026	1,345
商品有価証券・デリバティブ	12,919	9,657
有価証券評価損	2,595	5,130
その他有価証券評価差額金	2,649	1,861
未払事業税	627	398
資産除去債務	2,077	1,820
早期退職関連費用	2,295	282
その他	5,893	4,879
繰延税金資産小計	115,422	108,476
評価性引当額	△98,111	△89,814
繰延税金資産合計	17,310	18,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,374	△1,657
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△3,755	△3,218
その他	△2,483	△2,760
繰延税金負債合計	△9,614	△7,636
繰延税金資産(負債)の純額	7,696	11,024

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,220百万円	11,575百万円
固定資産－繰延税金資産	4,258	3,289
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△6,783	△3,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計 上しているため、該当の記載は おこなっておりません。	40.7%
関係会社からの受取配当金消去		75.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△73.1
持分法による投資利益		△50.2
評価性引当額の増減		21.8
その他		△7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少し、法人税等調整額が126百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.4~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	3,892 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	478 百万円
時の経過による調整額	66 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△158 百万円
見積りの変更による増加額	827 百万円
期末残高	5,104 百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.4%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に827百万円加算している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.4~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,104 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,356 百万円
時の経過による調整額	80 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△984 百万円
見積りの変更による減少額	△521 百万円
期末残高	5,035 百万円

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より521百万円減算している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務(国内)」「証券業務(英国)」「証券業務(米国)」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	56,783	21,959	8,625	53,203	140,570	△ 703	139,866	—	139,866
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	4,659	3,618	2,734	—	11,013	21,284	32,298	△32,298	—
計	61,443	25,578	11,359	53,203	151,584	20,580	172,164	△ 32,298	139,866
セグメント利益または 損失 (△)	△ 144,940	1,680	409	10,356	△ 132,494	△ 10,812	△ 143,307	92,867	△ 50,440
セグメント資産	11,669,461	7,406,548	1,702,969	111,829	20,890,808	1,796,863	22,687,672	△ 2,201,421	20,486,251
その他の項目									
減価償却費	18,902	1,989	302	642	21,838	375	22,213	△ 560	21,652
のれんの償却額	426	—	—	—	426	162	589	—	589
受取利息	7	4,116	—	854	4,978	179	5,158	△ 126	5,032
支払利息	—	—	—	—	—	668	668	△ 5	663
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	12,712	12,712
特別利益	678	46	—	0	725	10,180	10,906	18,701	29,608
(うち、負ののれん発 生益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(943)	(943)
(うち、持分変動利 益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(27,913)	(27,913)
特別損失	12,302	254	—	14	12,572	910	13,482	△ 283	13,199
(うち、減損損失)	(3,265)	(—)	(—)	(—)	(3,265)	(260)	(3,525)	(0)	(3,525)
(うち、早期割増退職 金)	(5,640)	(—)	(—)	(—)	(5,640)	(—)	(5,640)	(—)	(5,640)
(うち、資産除去債務 会計基準の適用に 伴う影響額)	(2,417)	(—)	(—)	(—)	(2,417)	(56)	(2,473)	(—)	(2,473)
税金費用	6,606	1,564	239	7,149	15,561	18,725	34,286	△ 13,156	21,130
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	482,941	482,941	△ 158,912	324,029
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	15,522	3,092	189	700	19,504	180	19,685	△ 713	18,972

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額92,867百万円には、セグメント間取引消去等△12,287百万円、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式の現物出資に伴う持分変動利益27,913百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益75,767百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整△2,201,421百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△2,162,712百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入△27,397百万円、持分法投資損益等の計上13,188百万円、未実現損益の調整額△12,074百万円、および資産負債の相殺表示△12,626百万円が含まれております。

(3) 税金費用の調整額△13,156百万円には、資本連結上の投資原価としての消去△13,205百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の当期純損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。）を採用してまいりましたが、当連結会計年度から、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、店舗の統廃合および本社機能移転による設備投資が一巡したことから有形固定資産の使用実態を見直した結果、每期平均的に使用される実態が見込まれることから、より合理的な費用配分を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方と比べて、「証券業務（国内）」における当連結会計年度のセグメント資産は1,826百万円増加し、セグメント損失および減価償却費はそれぞれ1,826百万円、1,896百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	167,785	21,926	10,448	43,000	243,160	△ 4,575	238,585	—	238,585
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	2,344	3,026	894	—	6,265	17,700	23,965	△23,965	—
計	170,130	24,952	11,342	43,000	249,426	13,124	262,551	△ 23,965	238,585
セグメント利益または 損失 (△)	△ 16,794	781	△ 560	7,424	△ 9,148	67,928	58,779	△ 42,196	16,583
セグメント資産	12,805,850	7,684,161	2,296,850	87,466	22,874,328	1,891,435	24,765,764	△ 2,329,503	22,436,260
その他の項目									
減価償却費	14,596	1,070	333	726	16,726	300	17,027	△ 603	16,424
のれんの償却額	—	—	—	—	—	122	122	65	188
受取利息	8	6,624	—	535	7,168	168	7,337	△ 126	7,210
支払利息	—	—	—	—	—	504	504	△ 36	467
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	30,268	30,268
特別利益	5,227	941	0	11	6,180	24,860	31,040	△ 12,802	18,238
(うち、投資有価証券 売却益)	(4,461)	(934)	(—)	(11)	(5,408)	(2,713)	(8,121)	(△ 2,713)	(5,408)
(うち、関係会社株式 売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(22,032)	(22,032)	(△ 9,713)	(12,318)
特別損失	27,204	105	—	110	27,420	4,904	32,324	△ 465	31,859
(うち、投資有価証券 評価損)	(500)	(—)	(—)	(8)	(509)	(4,020)	(4,529)	(—)	(4,529)
(うち、減損損失)	(2,532)	(—)	(—)	(—)	(2,532)	(68)	(2,601)	(△ 198)	(2,403)
(うち、早期割増退職 金)	(20,317)	(—)	(—)	(—)	(20,317)	(195)	(20,512)	(—)	(20,512)
税金費用	△ 2,405	877	△ 455	5,284	3,301	△ 1,586	1,714	67	1,782
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	413,132	413,132	△ 132,378	280,754
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	18,800	1,994	254	589	21,639	8,358	29,997	△ 8,576	21,421

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△42,196百万円には、セグメント間取引消去等△54,041百万円、持分法適用関連会社の株式売却益の修正△7,541百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入△5,737百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益23,796百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,329,503百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△2,294,449百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入△31,388百万円、持分法投資損益等の計上19,747百万円、未実現損益の調整額△11,947百万円、および資産負債の相殺表示△13,621百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
107,641	22,453	9,771	139,866

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
20,083	2,967	792	23,843

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
203,069	23,306	12,209	238,585

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
25,550	2,889	769	29,209

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	651	-	651

（注）その他の金額は全て有価証券投資業務に係る金額であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの未償却残高については、該当事項はありません。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	52,000	長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券㈱	東京都渋谷区	126,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション） (注1)	461,461 (注2)	デリバティブ取引（資産）	443,807
								406,365 (注3)	デリバティブ取引（負債）	443,525

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	資金貸借取引、デリバティブ取引、有価証券の売買等の取引	コール・マネー	90,000	短期借入金	-
							有価証券貸借取引	- (注4)	借入有価証券担保金	230,326
							有価証券貸借取引	- (注4)	有価証券貸借取引受入金	413,629
							コマーシャル・ペーパー	828,000	コマーシャル・ペーパー	146,000
							デリバティブ取引(金利スワップ)	- (注4)	デリバティブ取引(資産)	783,098
							デリバティブ取引(金利スワップ)	- (注4)	デリバティブ取引(負債)	652,229
							デリバティブ取引(金利スワップ等)	- (注4)	受入保証金	594,795
							債券現先取引	- (注4)	現先取引貸付金	58,230
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	-	資金貸借取引	コール・マネー	290,000	短期借入金	-
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U. S. A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	- (注4)	現先取引貸付金	211,861

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services Incを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)との取引であります。
2. デリバティブ取引に係る支払オプション料であります。
3. デリバティブ取引に係る受入オプション料であります。
4. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
5. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUFJ証券㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,273,459	百万円
固定資産合計	46,861	百万円
流動負債合計	3,984,604	百万円
固定負債合計	153,695	百万円
特別法上の準備金合計	4,274	百万円
純資産合計	177,747	百万円
純営業収益	62,548	百万円
税引前当期純利益金額	21,541	百万円
当期純利益金額	18,502	百万円

(注) モルガン・スタンレーMUFJ証券㈱は平成22年5月1日をもって持分法適用関連会社となったため、上記は平成22年5月1日から平成23年3月31日までに係る要約財務情報であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都渋谷区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員兼任等	デリバティブ取引(金利スワップ・金利オプション) (注1)	-	デリバティブ取引(資産)	327,255
								-	デリバティブ取引(負債)	347,131

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	資金貸借取引、デリバティブ取引、有価証券の売買等の取引	有価証券貸借取引	- (注2)	借入有価証券担保金	703,567
							コマーシャル・ペーパー	620,000	コマーシャル・ペーパー	160,000
							デリバティブ取引(金利スワップ)	- (注2)	デリバティブ取引(資産)	494,699
							デリバティブ取引(金利スワップ)	- (注2)	デリバティブ取引(負債)	448,264
							デリバティブ取引(金利スワップ等)	- (注2)	受入保証金	574,225
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	- (注2)	現先取引貸付金	370,353

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services Incを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)との取引であります。
2. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUF G証券㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,988,577 百万円
固定資産合計	22,078 百万円
流動負債合計	3,761,698 百万円
固定負債合計	86,947 百万円
特別法上の準備金合計	4,382 百万円
純資産合計	157,627 百万円
純営業収益	108,417 百万円
税引前当期純利益金額	62,671 百万円
当期純利益金額	34,629 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	778.14円	808.05円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	△70.35円	22.86円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△50,440	16,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△50,440	16,583
期中平均株式数(千株)	716,985	725,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>①新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 <p>②新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 <p>株式会社 福寅</p> <p>①新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 9,830個 ・23年3月末現在個数 9,830個 <p>②新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 2,540個 ・23年3月末現在個数 2,540個 	<p>連結子会社の発行する新株予約権 株式会社 福寅</p> <p>平成24年2月1日付で連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付で株式会社パトライトへ商号を変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	関連会社の発行する新株予約権 Kim Eng Securities (Thailand) Public Company Limited 新株予約権 (ストックオプション) ・付与日 平成18年2月22日 ・行使期限 平成22年2月22日 ・権利行使価格 7 パーツ ・当初付与個数 27,250,000個	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	802,106	819,651
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	244,192	224,128
(うち新株予約権 (百万円))	(4)	(-)
(うち少数株主持分 (百万円))	(244,188)	(224,128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	557,913	595,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	716,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	普通社債 (注) 1	平成20年3月 ～ 平成24年3月	190,805	229,151 [43,225]	0.00～ 0.34	なし	平成23年4月 ～ 平成54年3月
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	劣後社債	平成22年9月 ～ 平成24年3月	4,987	31,596	0.64～ 1.11	なし	平成25年9月 ～ 平成29年3月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注) 1	平成20年4月 ～ 平成23年12月	69,380	36,163 [8,782]	0.00～ 2.63	あり	平成23年1月 ～ 平成43年9月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注) 1、2	平成14年9月 ～ 平成23年12月	483,999 (USD264,750千) (EUR6,000千) (AUD42,760千)	531,193 (USD205,660千) (EUR12,000千) (AUD27,300千) [96,634]	0.00～ 22.40	なし	平成23年1月 ～ 平成53年8月
三菱UFJ証券インターナショナル	劣後社債 (注) 1	平成21年11月 ～ 平成22年3月	20,164	20,064 [10,035]	0.78～ 1.28	なし	平成24年11月 ～ 平成25年3月
合計	—	—	769,337	848,169 [158,678]	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 「当期末残高」欄の()書きは外貨建社債の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
158,678	106,464	88,243	39,526	70,613

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	619,308	494,997	0.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,300	111,056	0.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	409,799	310,489	0.63	平成25年～ 平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	—	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	438,800	530,100	0.13	—
共通担保資金供給オペレーション（1年以内返済）	750,000	122,500	0.10	—
信用取引借入金（1年以内返済）	7,948	7,798	0.77	—
合 計	2,258,159	1,576,942	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,021	57,100	94,368	2,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	6,328
親会社株式	236	254
有価証券	—	57,852
前払金	26	11
前払費用	24	11
繰延税金資産	201	501
未収収益	358	547
短期貸付金	※2 138,597	※2 247,610
未収入金	113	104
未収還付法人税等	262	7,440
短期差入保証金	※2 27,153	2,853
デリバティブ債権	※2 21,897	※2 29,586
その他	4	0
流動資産合計	198,725	353,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23	16
器具備品（純額）	6	3
土地	47	27
有形固定資産合計	※1 77	※1 48
無形固定資産		
ソフトウェア	5	117
その他	7	7
無形固定資産合計	12	125
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	9,696
関係会社株式	631,844	654,867
その他の関係会社有価証券	1,084	722
長期貸付金	※5 3,000	※5 3,000
関係会社長期貸付金	234,243	203,367
その他	2,556	481
貸倒引当金	△2,273	△55
投資その他の資産合計	880,127	872,079
固定資産合計	880,218	872,253
資産合計	1,078,943	1,225,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,800	73,000
1年内償還予定の社債	31,685	43,225
未払金	503	206
未払費用	321	367
未払法人税等	528	205
賞与引当金	96	117
デリバティブ債務	※2 21,595	※2 18,334
その他	1,902	1,906
流動負債合計	83,432	137,362
固定負債		
社債	169,007	222,421
長期借入金	197,000	156,800
繰延税金負債	—	138
その他	321	193
固定負債合計	366,329	379,553
負債合計	449,761	516,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	416,944	426,944
資本剰余金合計	416,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	32,591	92,519
利益剰余金合計	119,352	179,280
株主資本合計	601,815	681,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,366	26,696
評価・換算差額等合計	27,366	26,696
純資産合計	629,182	708,440
負債純資産合計	1,078,943	1,225,356

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,522	37,924
関係会社受入手数料	6,081	2,951
関係会社貸付金利息	3,333	3,668
貸付金利息	74	71
その他	952	2,977
営業収益合計	※7 11,964	※7 47,593
営業費用		
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 3,203	※1 2,302
人件費	※2 3,048	※2 2,513
不動産関係費	268	197
事務費	445	272
減価償却費	15	13
租税公課	732	415
その他	500	282
販売費及び一般管理費合計	8,215	5,998
金融費用	※3 3,652	※3 5,804
営業費用合計	※7 11,868	※7 11,802
営業利益	96	35,790
営業外収益		
受取配当金	744	870
有価証券運用益	—	2,539
貸倒引当金戻入額	—	679
その他	214	312
営業外収益合計	959	4,401
営業外費用		
デリバティブ運用損失	—	3,309
その他	714	277
営業外費用合計	※7 714	3,586
経常利益	341	36,605
特別利益		
投資有価証券売却益	36	4,439
関係会社株式売却益	—	※7 22,032
固定資産売却益	—	※5 4
特別利益合計	36	26,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	4	2
投資有価証券評価損	※4 62	※4 4,013
固定資産売却損	※6 2	—
減損損失	17	2
本社移転費用	※7 210	287
特別損失合計	298	4,306
税引前当期純利益	78	58,774
法人税、住民税及び事業税	7	805
法人税等調整額	14,589	△1,958
法人税等合計	14,596	△1,153
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,517	59,927

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,518	65,518
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	65,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	416,944	416,944
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	416,944	426,944
資本剰余金合計		
当期首残高	416,944	416,944
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	416,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	74,553	74,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,553	74,553
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,436	32,591
当期変動額		
剰余金の配当	△7,327	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,517	59,927
当期変動額合計	△21,845	59,927
当期末残高	32,591	92,519
利益剰余金合計		
当期首残高	141,198	119,352
当期変動額		
剰余金の配当	△7,327	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,517	59,927
当期変動額合計	△21,845	59,927
当期末残高	119,352	179,280
株主資本合計		
当期首残高	623,661	601,815
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
剰余金の配当	△7,327	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,517	59,927
当期変動額合計	△21,845	79,927
当期末残高	601,815	681,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,985	27,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,380	△669
当期変動額合計	24,380	△669
当期末残高	27,366	26,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,985	27,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,380	△669
当期変動額合計	24,380	△669
当期末残高	27,366	26,696
純資産合計		
当期首残高	626,646	629,182
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
剰余金の配当	△7,327	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,517	59,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,380	△669
当期変動額合計	2,535	79,257
当期末残高	629,182	708,440

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「償却債権取立益」に表示していた109百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資事業有限責任組合等出資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業有限責任組合等出資損失」に表示していた317百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,597</td> </tr> <tr> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">27,153</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ債権</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ債務</td> <td style="text-align: right;">20,967</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">45,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000</td> </tr> </table>	建物	368 百万円	器具備品	23	計	391	流動資産	百万円	短期貸付金	138,597	短期差入保証金	27,153	デリバティブ債権	1,055	流動負債		デリバティブ債務	20,967	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	貸出実行残高	—	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	45,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	45,000	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,610</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ債権</td> <td style="text-align: right;">14,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ債務</td> <td style="text-align: right;">17,521</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">45,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000</td> </tr> </table>	建物	238 百万円	器具備品	22	計	260	流動資産	百万円	短期貸付金	247,610	デリバティブ債権	14,937	流動負債		デリバティブ債務	17,521	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	貸出実行残高	—	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	45,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	45,000
建物	368 百万円																																																										
器具備品	23																																																										
計	391																																																										
流動資産	百万円																																																										
短期貸付金	138,597																																																										
短期差入保証金	27,153																																																										
デリバティブ債権	1,055																																																										
流動負債																																																											
デリバティブ債務	20,967																																																										
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																										
貸出実行残高	—																																																										
差引額	5,000																																																										
当座貸越極度額の総額	45,000 百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	45,000																																																										
建物	238 百万円																																																										
器具備品	22																																																										
計	260																																																										
流動資産	百万円																																																										
短期貸付金	247,610																																																										
デリバティブ債権	14,937																																																										
流動負債																																																											
デリバティブ債務	17,521																																																										
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																										
貸出実行残高	—																																																										
差引額	5,000																																																										
当座貸越極度額の総額	45,000 百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	45,000																																																										

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>4. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ76,374百万円および600百万円であります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、272,459百万円であります。</p> <p>(3) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の証券・資金決済機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末における保証極度額は、49,890百万円であります。</p> <p>(4) 三菱UFJセキュリティーズ（USA）がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p> <p>(5) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p> <p>(契約上の債務)</p> <p>(1) 当社は、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルとの間でISDA契約に基づく取引先がデフォルトした際において対象取引の再構築に係る損失を負担する契約を締結しております。なお、当事業年度末において当該残高は、3,370百万円であります。</p> <p>※5. 長期貸付金 貸金業法（昭和58年法律第32号）上の長期貸付金残高は、3,000百万円であり内容は、証書貸付であります。</p>	<p>4. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ71,382百万円および600百万円であります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、90,947百万円であります。</p> <p>(3) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の証券・資金決済機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末における保証極度額は、49,314百万円であります。</p> <p>(4) 三菱UFJセキュリティーズ（USA）がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p> <p>(5) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p> <p>(契約上の債務)</p> <p>(1) 当社は、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルとの間でISDA契約に基づく取引先がデフォルトした際において対象取引の再構築に係る損失を負担する契約を締結しております。なお、当事業年度末において当該残高は、9,284百万円であります。</p> <p>※5. 長期貸付金 貸金業法（昭和58年法律第32号）上の長期貸付金残高は、3,000百万円であり内容は、証書貸付であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	16,541	33,832	17,291

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	440,041
関連会社株式	175,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券(貸借対照表計上額 1,084百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	499,581
関連会社株式	155,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券(貸借対照表計上額 722百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	14,274百万円	12,726百万円
関係会社株式評価損	4,244	498
繰越欠損金	14,123	10,116
その他	2,741	1,383
繰延税金資産小計	35,384	24,724
評価性引当額	△35,064	△24,127
繰延税金資産合計	319	597
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△158
その他	△93	△75
繰延税金負債合計	△93	△233
繰延税金資産の純額	226	363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	123.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△810.2	△27.9
住民税均等割	4.0	0.0
組織再編による影響	21,657.9	—
評価性引当額の増減	△2,624.3	△12.8
その他	145.4	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,536.9	△2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	877.54円	961.27円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (△)	△20.25円	82.62円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△14,517	59,927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額ま たは当期純損失金額 (△) (百万円)	△14,517	59,927
期中平均株式数 (千株)	716,985	725,318

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	629,182	708,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	629,182	708,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	716,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カブドットコム証券(株)	20,637	6,459
三菱UFJメリルリンチPB証券(株)	6	600
三菱UFJキャピタル(株)	72	49
(株)池田泉州ホールディングス	271	31
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ(株)	1	22
(株)みどり会	20	10
アコム(株)	2	4
パレス・キャピタル(株)	0	2
パシフィック・トライアングル・ベンチャー・パートナーズ(株)	0	0
計	21,011	7,179

【債券】

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
(社債)		
2銘柄	400	398
(外国債券)		
国際金融公社 パワーリバース・デュアル債 シリーズ559	8,000	7,167
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ322	4,300	3,842
世界銀行(国際復興開発銀行) パワーリバース・デュアル債 No.2476	2,900	3,169
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ249	2,000	1,677
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ757	1,950	1,535
アフリカ開発銀行 パワーリバース・デュアル債 シリーズ226	2,000	1,529
ノルトライン＝ヴェストファーレン州 パワーリバース・デュアル債 シリーズ501	2,200	1,491
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ754	2,000	1,468
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ204	1,500	1,236
ノルウェー地方金融公社 パワーリバース・デュアル債 シリーズ1153	1,500	1,215
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ407	1,500	1,132
世界銀行(国際復興開発銀行) パワーリバース・デュアル債 No.2712	1,400	1,118
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ401	1,300	915

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
欧州投資銀行 パワーリバース・デュアル債 イシュー No.1581/35	1,000	850
世界銀行 (国際復興開発銀行) パワーリバース・デュアル債 No.2251	1,000	849
デンマーク地方金融公社 コーラブル・パワーリバース・デュアル債 シリーズI200303556	1,000	849
オランダ水道金融公庫 コーラブル・パワーリバース・デュアル債 シリーズ597	1,000	829
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ306	1,000	828
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ760	1,000	802
ノルウェー地方金融公社 コーラブル・パワーリバース・デュアル債 シリーズ903	1,000	801
フォアアールベルク州立抵当銀行 パワーリバース・デュアル債	1,000	794
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ625	1,000	794
欧州投資銀行 パワーリバース・デュアル債 イシュー No.1600/60	1,000	785
フォアアールベルク州立抵当銀行 パワーリバース・デュアル債	1,000	783
オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シリーズ624	1,000	774
その他 8 4 銘柄	27,041	20,209
計	71,991	57,852

【その他】

種類 及び 銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(金銭債権の信託受益権)		
農林年金ローン債権信託 劣後受益権	—	2,088
(投資事業有限責任組合等出資)		
1 銘柄	5,301,521	374
(その他)		
1 銘柄	10	53
計	—	2,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	391	0	136 (1)	254	238	4	16
器具備品	30	0	3 (0)	26	22	2	3
土地	47	—	20	27	—	—	27
有形固定資産計	469	0	161 (2)	308	260	7	48
無形固定資産							
ソフトウェア	6	147	31	122	4	3	117
その他	16	2	—	18	10	1	7
無形固定資産計	22	149	31	140	15	5	125

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	2,273	55	1,538	734	55
賞与引当金(注2)	96	117	65	31	117

(注1) 「当期減少額(その他)」は、主として債権回収による戻入額であります。

(注2) 「当期減少額(その他)」は、前事業年度末引当額と実際支給額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略いたしました。

① 資産の部

イ. 現金及び預金

種 類	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	308
普通預金	6,008
外貨預金	11
計	6,328
合 計	6,328

ロ. 短期貸付金

相 手 先	金額 (百万円)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	223,364
三菱UFJセキュリティーズ (USA)	24,246
合 計	247,610

ハ. 関係会社株式

銘 柄	金額 (百万円)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	243,716
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	154,707
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	137,819
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	55,779
国際投信投資顧問株式会社	28,815
その他	34,028
合 計	654,867

ニ. 関係会社長期貸付金

相 手 先	金額 (百万円)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	143,300
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	39,500
三菱UFJセキュリティーズ (USA)	15,205
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	5,362
合 計	203,367

② 負債の部

イ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社静岡銀行	7,000
株式会社常陽銀行	6,500
株式会社八十二銀行	5,000
その他	54,500
合計	73,000

ロ. 社債

内容	金額 (百万円)
ユーロ円建普通社債 (MTNプログラムによる発行)	179,425
ユーロ円建劣後社債 (MTNプログラムによる発行)	31,596
円建普通社債 (国内私募債)	11,400
合計	222,421

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	52,000
株式会社八十二銀行	15,000
株式会社静岡銀行	10,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
その他	71,800
合計	156,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2. 平成24年4月1日から株式の名義書換えの取扱場所および单元未満株式の買取りの取扱場所を次の場所に変更しております。

 東京都文京区目白台三丁目29番20号

 当社本店目白台別館 経営企画部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書およびその添付書類

株主割当による普通株式の募集に係る有価証券届出書

平成23年11月14日

関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月28日

関東財務局長に提出

(3)半期報告書および確認書

（第7期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月29日

関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)

平成23年12月22日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)

平成24年6月18日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)

平成24年6月18日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古澤 茂	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。